

# 平成29年度 事業報告書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)



学校法人 東筑紫学園

# 目 次

はじめに	1
・建学の精神	1
・地域貢献の方針	1
・沿革	2
1. 法人の概要	3
・設置する学校・学部・学科等	3
・当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況	3
・役員・評議員・教職員の概要	3
・学校法人 東筑紫学園の概要(組織図)	4
・設置学校の所在地	4
2. 事業の概要	5
・九州栄養福祉大学	5
・東筑紫短期大学	5
・東筑紫学園高等学校	6
・照曜館中学校	6
・東筑紫短期大学附属幼稚園	6
3. 財務の概要	7
(1) 資金収支計算書概要	7
(2) 活動区分資金収支計算書概要	8
(3) 事業活動収支計算書概要	9
(4) 貸借対照表概要	10
(5) 在籍学生数、収容定員充足率、事業活動収入、借入金残高の推移	13
(6) 財務比率推移表(平成25年度～平成29年度)	14
(7) 財務比率推移グラフ(平成25年度～平成29年度)	16
(8) 決算額の推移(平成25年度～平成29年度)	26

# 学校法人 東筑紫学園

## 建学の精神

本学は宇宙の根源をなす神の意志を以て心とする平和理念に基づいた教育を根本方針とし、学長自ら堅い信念と、強い実践力を以て其の陣頭に立ち、高い教養と豊かな情操を養い、心・技・美、一如の実際に即した専門教育を授け、心身共に健全にして、人類社会の福祉に貢献できる人材を育成することを建学の精神としている。

## 地域貢献の方針

建学の精神「筑紫の心」の勇気・親和・愛・知性の四つの徳目を育てていくことが本学の教育理念であり、教育全般についての考え方の根幹となっている。この「筑紫の心」を教育および研究活動に浸透させながら、地域社会と密接に関わることは重要な使命であり、地域における教育・研究の拠点として、生涯教育・キャリア教育の中核的な役割を担う必要があると考えている。このようなことから、地域の社会的活動に関与しながら教育・研究の成果を地域社会へ還元すると共に、地域社会と親密なパートナーシップを果たすべく公開講座・支援講座を積極的に展開している。

## 筑 紫 の 心

教育とは心の畑を耕すことであり、  
こもれば草を生い、茂き狭隘にして種を  
細くばなす心の畑、草むり肥料とつかひ  
新生も芽を伸ばして、こもれば教育の  
使命があります。  
東筑紫学園の建学の精神は教職員  
学生生徒が心と心をついて、勇気親和  
愛知性の四つの芽を心の畑に種蒔き育て  
いくこと、あります。  
筑紫の心は国を愛し労働をいとわす親や  
祖先とあふこれらをもなすとして社会奉仕  
する人間像を理想としています。

学園長 宇城信五郎

## 沿革

昭和11年 3月	筑紫洋裁女学院を創立。
昭和18年11月	財団法人東筑紫技芸女学校創立認可される。理事長、校長に宇城信五郎就任。
昭和21年 3月	東筑紫技芸女学校専攻科を設置認可される。
昭和22年 3月	財団法人東筑紫技芸女学校を財団法人東筑紫学園に改称する。 理事長に宇城カ子就任。
昭和22年 4月	専門学校令により東筑紫女子専門学校を設置し、校長に宇城カ子就任。
昭和23年 4月	学制改革により東筑紫技芸女学校が東筑紫女子中学校となる。
昭和25年 4月	東筑紫高等学校を開校し、校長に宇城カ子就任。
昭和25年 8月	東筑紫短期大学開学。被服科設置し、学長に友枝高彦就任。
昭和26年 3月	財団法人東筑紫学園理事長に宇城信五郎就任。 財団法人東筑紫学園を改め学校法人東筑紫学園とする。 理事長に宇城信五郎就任。
昭和26年10月	東筑紫短期大学開学により東筑紫女子専門学校を発展的に廃止。
昭和27年11月	東筑紫幼稚園を開園。
昭和29年 4月	東筑紫短期大学 学長に宇城信五郎就任。
昭和31年11月	東筑紫短期大学に保育科を設置。
昭和33年 3月	学園創立20周年記念式典挙行。
昭和33年 4月	学校法人東筑紫学園講堂完成。
昭和37年 3月	東筑紫短期大学に栄養科を設置。
昭和37年12月	学園創立25周年記念式典挙行。
昭和38年 4月	東筑紫短期大学に別科(被服専修)を設置認可される。
昭和38年 5月	東筑紫高等学校を東筑紫短期大学附属高等学校に、
昭和40年 4月	東筑紫女子中学校を東筑紫短期大学附属中学校に、
昭和41年 4月	東筑紫幼稚園を東筑紫短期大学附属幼稚園にそれぞれ名称変更。 東筑紫短期大学体育館完成。 東筑紫短期大学第2寮(現愛親寮)完成。 東筑紫短期大学栄養科を食物栄養科に名称変更。 東筑紫短期大学1号館完成。
昭和41年 5月	学園創立30周年記念式典挙行。
昭和43年 6月	東筑紫短期大学第3寮(現清心寮)完成。
昭和44年 4月	東筑紫短期大学被服科を被服専攻と服飾美術専攻の二専攻に分ける。
昭和46年 4月	東筑紫短期大学 学長に根津菊次郎就任。
昭和48年 9月	東筑紫短期大学別科(被服専修)を廃止認可される。
昭和49年 4月	東筑紫短期大学 学長に宇城信五郎就任。
昭和51年 3月	東筑紫短期大学図書館完成。
昭和51年 4月	学園創立40周年記念式典挙行。
昭和55年 3月	東筑紫短期大学学友会館完成。
昭和55年 6月	東筑紫短期大学 学長宇城信五郎辞任し、名誉学長になる。後任に宇城カ子就任。
昭和56年 3月	東筑紫短期大学3号館完成。
昭和56年 5月	学園創立45周年記念式典挙行。
昭和57年 1月	学園創立者・理事長宇城信五郎死去。
昭和57年 2月	学校法人東筑紫学園 理事長に宇城カ子就任。
昭和60年 8月	宇城記念館完成。
昭和61年 4月	東筑紫短期大学附属中学校を東筑紫学園中学校に名称変更。
昭和61年11月	学園創立50周年記念式典挙行。
平成元年 4月	東筑紫短期大学被服科を生活文化学科に、保育科を保育学科に、 食物栄養科を食物栄養学科にそれぞれ名称変更。 東筑紫学園中学校を照曜館中学校に名称変更。 東筑紫短期大学 学長に宇城照曜就任。
平成 2年 4月	東筑紫短期大学 学長に室井廣一就任。
平成 3年 4月	東筑紫短期大学附属高等学校被服科を服飾文化科に、食物科を食物文化科に名称変更。
平成 3年11月	学園創立55周年記念式典挙行。
平成 4年 4月	東筑紫短期大学附属高等学校を東筑紫学園高等学校に名称変更。
平成 8年10月	学園創立60周年記念式典挙行。
平成10年10月	九州栄養福祉大学、東筑紫短期大学専攻科設置準備室発足。室長に室井廣一就任。
平成13年 2月	九州栄養福祉大学・東筑紫短期大学2号館完成。
平成13年 4月	学校法人東筑紫学園 理事長に宇城照曜就任。 東筑紫短期大学 学長に室井廣一就任。
平成13年 6月	九州栄養福祉大学開学。食物栄養学部食物栄養学科を設置し、学長に宇城照曜就任。
平成13年 9月	学園創立65周年記念・九州栄養福祉大学開学記念式典挙行。
平成14年 4月	釜山女子大学と東筑紫短期大学姉妹校締結。
平成15年12月	東筑紫短期大学に専攻科介護福祉専攻を設置。
平成16年 4月	学園創立者宇城カ子死去。 九州栄養福祉大学学長に室井廣一就任。 労働福祉事業団九州リハビリテーション大学校を継承し、学校法人東筑紫学園 専門学校九州リハビリテーション大学校として開学。学校長に室井廣一就任。
平成17年 4月	九州栄養福祉大学大学院を開学。食物栄養学研究科 食物栄養学専攻修士課程を設置。
平成18年 1月	専門学校九州リハビリテーション大学校3号館理学療法棟完成。
平成18年 4月	東筑紫短期大学に美容ファッションビジネス学科を設置。
平成18年12月	学園創立70周年記念式典挙行。
平成19年 4月	専門学校九州リハビリテーション大学校を四年制専門学校高度専門士課程に変更。
平成20年 3月	東筑紫短期大学生活文化学科廃止。
平成21年 4月	九州栄養福祉大学リハビリテーション学部設置準備室発足。設置準備室長に室井廣一就任。
平成23年 3月	九州栄養福祉大学小倉北区キャンパス5号館完成。
平成23年 4月	九州栄養福祉大学にリハビリテーション学部理学療法学科、作業療法学科を設置。
平成24年 2月	九州栄養福祉大学小倉南区キャンパス5号館完成。
平成24年 4月	九州栄養福祉大学大学院 食物栄養学研究科を健康科学研究科に名称変更。
平成26年 3月	専門学校九州リハビリテーション大学校閉校。
平成26年 9月	専門学校九州リハビリテーション大学校廃止認可される。
平成27年 2月	認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園設置準備室発足。設置準備室長に室井廣一就任。
平成27年 4月	日本リハビリ発祥地記念館・九州リハビリテーション大学校記念館館長に室井廣一就任。
平成29年 3月	認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園園舎完成。
平成29年 4月	幼稚園型認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園を開設。
平成29年10月	学園創立80周年記念式典挙行。

# 1 法人の概要

法人の名称 学校法人東筑紫学園  
 住 所 福岡県北九州市小倉北区下津五丁目1番1号  
 創立年月日 昭和11年3月3日

(1) 設置する学校・学部・学科等 (平成29年4月1日現在)

設置する学校	学部学科名
九州栄養福祉大学・大学院	大学院 健康科学研究科 健康栄養学専攻
	食物栄養学部 食物栄養学科
	リハビリテーション学部 理学療法学科、作業療法学科
東筑紫短期大学	美容ファッションビジネス学科、保育学科、食物栄養学科、介護福祉専攻科
東筑紫学園高等学校	全日制課程
照曜館中学校	
認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園	

(2) 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況 (平成29年5月1日現在)

設置する学校・学部・学科	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数					
				1年	2年	3年	4年	計	
九州栄養福祉大学	大学院	4	8	1	1	4	—	—	5
	食物栄養学部	100	400	108	108	105	110	104	427
	3年次編入学	10	20	9	—	—	9	10	19
	リハビリテーション学部								
	理学療法学科	80	320	86	86	102	67	99	354
	作業療法学科	40	160	43	43	40	34	51	168
計	234	908	247	238	251	220	264	973	
東筑紫短期大学	美容ファッションビジネス学科	50	100	40	44	35	—	—	79
	保育学科	150	300	137	137	146	—	—	283
	食物栄養学科	100	200	86	86	86	—	—	172
	専攻科(介護福祉専攻)	30	30	8	8	—	—	—	8
	計	330	630	271	275	267	—	—	542
東筑紫学園高等学校	450	1,350	385	388	371	325	—	1,084	
照曜館中学校	100	300	62	62	62	75	—	199	
認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園	240	240	60	70	69	76	—	215	
計	1,354	3,428	1,025	1,033	1,020	696	264	3,013	

(3) 役員・評議員・教職員の概要

1. 役員 (平成29年5月1日現在)

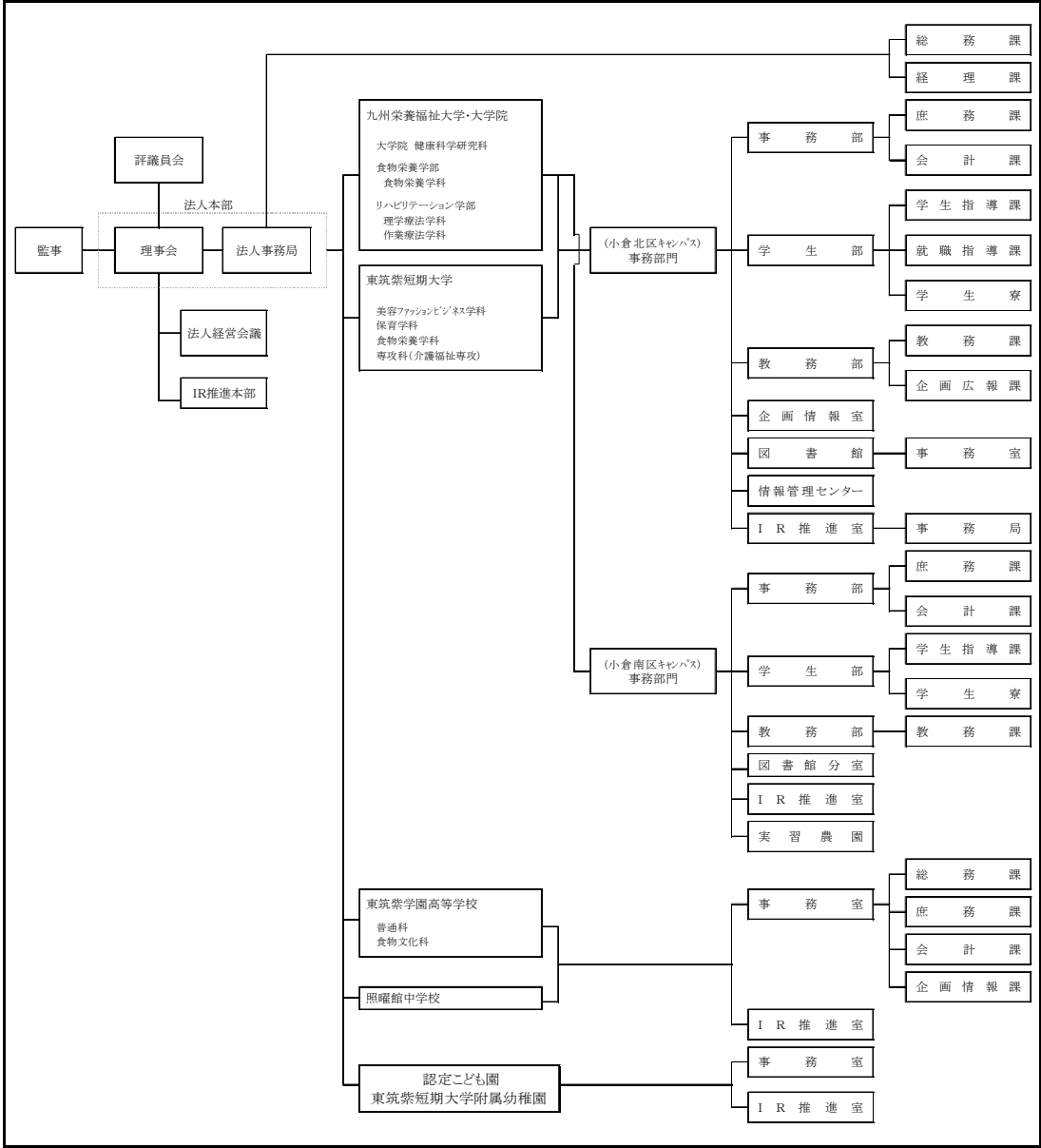
理事長 宇城照耀  
 常務理事 室井廣一  
 理事 森原安子、丹下八郎、魚住哲彦、坂口昇一、五十棲錠二、今道正樹、喜多大三、木本節子  
 監事 佐藤富男、有田徹也

2. 評議員 25名

3. 教職員

設置する学校	専任教員 (常勤含む)			専任職員 (常勤含む)		
	非常勤	計	非常勤	計		
九州栄養福祉大学	54	70	124	38	50	
東筑紫短期大学	34	44	78	27	30	
東筑紫学園高等学校	70	21	91	13	14	
照曜館中学校	15	1	16	1	1	
認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園	14	9	23	2	4	
法人事務局	0	0	0	4	6	
計	187	145	332	85	105	

学校法人 東筑紫学園の概要 (平成29年4月1日現在)



設置学校の所在地 (平成29年4月1日現在)

- 九州栄養福祉大学・大学院
  - 北区キャンパス 福岡県北九州市小倉北区下津5-1-1
  - 南区キャンパス 福岡県北九州市小倉南区葛原高松1-5-1
- 東筑紫短期大学 福岡県北九州市小倉北区下津5-1-1
- 東筑紫学園高等学校 福岡県北九州市小倉北区清水4-10-1
- 照曜館中学校 福岡県北九州市小倉北区清水4-10-1
- 認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園 福岡県北九州市小倉北区下津5-3-14

## 2 事業の概要

### ○九州栄養福祉大学

九州栄養福祉大学は、平成13年、1学部1学科（「食物栄養学部食物栄養学科」）の管理栄養士養成専門大学として開学いたしましたが、平成23年4月に「専門学校九州リハビリテーション大学校」を母体として、新たに理学療法学科、作業療法学科の2学科より成る「九州栄養福祉大学リハビリテーション学部」を設置いたしました。平成29年度は、食物栄養学部114名、リハビリテーション学部121名（理学療法学科87名、作業療法学科34名）の卒業生が巣立っていきました。

就職関係では、食物栄養学部・リハビリテーション学部ともに、卒業生の多くが病院、福祉施設等に専門職として就職し、就職率は、食物栄養学部食物栄養学科では100%（卒業生数114名、就職希望者数104名、就職者数104名）※、リハビリテーション学部では、理学療法学科100%（卒業生数87名、就職希望者数83名、就職者数83名）※、作業療法学科100%（卒業生数34名、就職希望者数34名、就職者数34名）※という結果を残しております。

施設関係では、土地支出として小倉南区キャンパスに園芸療法士実習場用地を取得するとともに、構築物支出としてサッカーグラウンド擁壁設置工事等を行いました。設備関係では、ガスクロマトグラフ質量分析計等208点の教育研究用機器備品を購入いたしました。

（※就職率は平成30年5月1日現在）

#### 【研究活動】

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）1件が採択されました（新規分）。

#### 【入試結果】

九州栄養福祉大学の平成29年度入試結果は以下の通りです。

平成29年度入試結果	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
大学院健康科学研究科健康栄養学専攻	1	1	1	1
食物栄養学部食物栄養学科	254	254	209	108
リハビリテーション学部理学療法学科	187	185	156	86
リハビリテーション学部作業療法学科	61	61	59	43

### ○東筑紫短期大学

東筑紫短期大学では、全学で266名（美容ファッションビジネス学科：32名、保育学科：143名、食物栄養学科：84名、専攻科：7名）の卒業生が巣立っていきましたが、進学希望者等を除く225名が就職を希望し、全学で100%※の就職率（美容ファッションビジネス学科：100%※、保育学科：100%※、食物栄養学科：100%※、専攻科：100%※）という結果を残しております。施設関係では、構築物支出として高圧受電用機器の設置工事等を行ったほか、講堂兼体育館設計費等を建設仮勘定として支出いたしました。設備関係では、入試・教務システム等93点の教育研究用機器備品を購入いたしました。

（※就職率は平成30年5月1日現在）

#### 【入試結果】

東筑紫短期大学の平成29年度入試結果は以下の通りです。

平成29年度入試結果	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
美容ファッションビジネス学科	55	55	42	40
保育学科	184	184	148	137
食物栄養学科	120	120	98	86
専攻科（介護福祉専攻）	8	8	8	8

## ○東筑紫学園高等学校

東筑紫学園高等学校は、平成 30 年度大学入試において筑波大学・広島大学・九州大学・熊本大学等の国立大学、慶應義塾大学・青山学院大学・同志社大学・立命館大学他多数の私立大学への合格実績を残しています。施設関係では、建物支出としてトイレ改修工事を行いました。設備関係では、テント等 429 点の教育研究用機器備品を購入いたしました。

### 【入試結果】

東筑紫学園高等学校の平成 29 年度入試結果は以下の通りです。

平成 29 年度入試結果	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
東筑紫学園高等学校	2,029	1,993	1,967	385

## ○照曜館中学校

照曜館中学校は、九州初の男女共学中高一貫校として、習熟度別クラス編成、個別指導の強化など独特なカリキュラムによる教科指導を実施してまいりました。平成 29 年度においても、「新入生歓迎遠足」、「オーストラリア修学旅行」などの学内行事により、豊かな人間形成に努めてまいりました。施設設備関係では、建物支出としてトイレ改修工事を行ったほか、太鼓等 2 点の教育研究用機器備品を購入いたしました。

### 【入試結果】

照曜館中学校の平成 29 年度入試結果は以下の通りです。

平成 29 年度入試結果	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
照曜館中学校	224	221	201	62

## ○認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園

東筑紫短期大学附属幼稚園では、昭和 26 年の開園以来、東筑紫短期大学保育学科の実習園として、幼児教育の実践研究を推進してまいりましたが、平成 28 年度に学園創立 80 周年記念事業として園舎改築工事を行い、平成 29 年 4 月から新たに「認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園」として開園いたしました。また、九州栄養福祉大学・東筑紫短期大学との共催による子育て支援事業として、「子育て・親育ちの会」を開催するとともに、年間の保育計画に沿って、「科学あそび」「英語あそび」「リトミック体操」等の行事を実施いたしました。施設関係では、光・メタルケーブルを新設するとともに屋外遊具 1 点を設置いたしました。設備関係では、通園バス 1 台を購入したほか、データプロジェクター等 468 点の教育研究用機器備品を購入いたしました。



### 3 財務の概要

#### 資産・負債の概要

本学園の資産総額は177億8,431万円で前年度末に対して1.1%増加、負債総額は15億2,410万円で前年度比1.1%減少、また、資産総額から負債総額を引いた純資産額は162億6,021万円で、前年度比1.4%増加しました。

負債の部では高等学校借入金返済予定額4,000万円を返済し、総負債比率は8.6%(対前年度比0.2%減少)になり、全国平均12.4%を3.8%下回っています。

平成29年度の主な事業は、平成29年10月22日(日)、学園創立80周年記念式典をリーガロイヤルホテル小倉にて挙行了いたしました。

九州栄養福祉大学では、小倉南区キャンパスに「日本リハビリテーション発祥地記念館・九州リハビリテーション大学校記念館」を開設したことを記念して、平成29年4月22日(日)に開館記念式典を挙行了いたしました。

東筑紫学園高等学校、照曜館中学校では、学園創立80周年記念事業の一環として、トイレ改修工事等の校内施設整備を行いました。

東筑紫短期大学附属幼稚園は、平成28年度に園舎を改築し、平成29年4月から新たに「認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園」として開園いたしました。

#### 資金収支計算書概要

平成29年 4月 1日から  
平成30年 3月31日まで

(単位:千円)

学生生徒等からの授業料や入学金などです。

大学学生寮の収支等を純額で表示しています。

主なものは私学退職金団体からの交付金収入です。

入学金及び翌年度授業料等です。

期末未収入金と前期末前受金から成ります。

取得した施設で主なものは以下の通りです。

大 学—土地支出 1,400万円  
【南区キャンパス】  
(園芸療法士実習場用地)  
構築物支出 6,327万円  
【南区キャンパス】  
(サッカーグラウンド等擁壁設置)  
短 大—構築物支出 2,483万円  
(高圧受電用機器等)  
建設仮勘定支出 2,000万円  
(講堂兼体育館設計費等)  
幼 稚 園—構築物支出 1,400万円

教育研究用機器備品や図書などを取得するための支出です。

期末未払金です。

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,312,182	2,314,000	△ 1,818
手数料収入	52,175	52,732	△ 557
寄付金収入	61,650	63,799	△ 2,149
補助金収入	758,120	773,128	△ 15,008
国庫補助金収入	180,500	185,711	△ 5,211
地方公共団体補助金収入	501,020	509,366	△ 8,346
施設型給付費収入	76,600	78,051	△ 1,451
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	12,100	11,949	151
受取利息・配当金収入	3,341	3,336	5
雑収入	92,492	107,654	△ 15,162
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	399,454	448,988	△ 49,534
その他の収入	464,541	472,676	△ 8,135
資金収入調整勘定	△ 531,438	△ 527,905	△ 3,533
前年度繰越支払資金	2,028,641	2,028,641	
収入の部合計	5,653,258	5,748,998	△ 95,740

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,058,445	2,024,003	34,442
教育研究経費支出	618,370	556,356	62,014
管理経費支出	183,720	151,314	32,406
借入金等利息支出	950	945	5
借入金等返済支出	40,000	40,000	0
施設関係支出	150,870	150,846	24
設備関係支出	94,540	88,047	6,493
資産運用支出	438,320	438,165	155
その他の支出	37,114	44,552	△ 7,438
[予 備 費]	( 0 )		8,200
資金支出調整勘定	△ 23,990	△ 17,950	△ 6,040
翌年度繰越支払資金	2,046,719	2,272,720	△ 226,001
支出の部合計	5,653,258	5,748,998	△ 95,740

## 活動区分資金収支計算書概要

平成29年 4月 1日から  
平成30年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目		金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,314,000
		手数料収入	52,732
		特別寄付金収入	21,851
		一般寄付金収入	35,280
		経常費等補助金収入	772,403
		付随事業収入	11,949
		雑収入	107,654
		教育活動資金収入計	3,315,869
	支出	人件費支出	2,024,003
		教育研究経費支出	556,356
		管理経費支出	151,314
		教育活動資金支出計	2,731,673
	差引	584,196	
	調整勘定等	11,861	
教育活動資金収支差額	596,057		
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	6,668
		施設設備補助金収入	724
		施設整備等活動資金収入計	7,392
	支出	施設関係支出	150,846
		設備関係支出	88,047
		施設設備拡充費引当特定資産繰入支出	370,000
		減価償却引当特定資産繰入支出	20,000
		施設整備等活動資金支出計	628,893
	差引	△ 621,501	
	調整勘定等	369,206	
施設整備等活動資金収支差額	△ 252,295		
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		343,762	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	9,321
		預り金指定預金取崩収入	1,929
		修学旅行費積立預金取崩収入	5,252
		預り金受入収入	9,827
		小計	26,329
	支出	受取利息・配当金収入	3,336
		その他の活動資金収入計	29,665
		借入金等返済支出	40,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	48,164
		預り金指定預金繰入支出	9,827
		預り金支払支出	1,929
		修学旅行費預り金支払支出	5,251
	小計	105,171	
	借入金等利息支出	945	
	その他の活動資金支出計	106,116	
差引	△ 76,451		
調整勘定等	△ 23,232		
その他の活動資金収支差額	△ 99,683		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		244,079	
前年度繰越支払資金		2,028,641	
翌年度繰越支払資金		2,272,720	

教育活動による  
資金収支差額は  
プラスになりました。

施設整備等活動による  
資金収支差額は  
マイナスになりました。

その他の活動による  
資金収支差額は  
借入金等返済により  
マイナスになりました。

支払資金は増加  
しました。

**■事業活動収支計算書**

(改正の概要)

**【1】区分経理**

経常的及び臨時的  
収支に区分して、  
それぞれの収支状況を  
把握できるようにする。

**【2】基本金組入前  
当年度収支差額**

基本金組入れ後の  
収支状況に加えて、  
基本金組入れ前の  
収支状況も表示する。

**①教育活動収支**

経常的な収支のうち、本業の  
教育活動の収支状況を見る  
ことができる。

**②教育活動外収支**

経常的な収支のうち、財務  
活動による収支状況を見る  
ことができる。

**③経常収支(①+②)**

**経常的な収支バランスを  
見る**ことができる。

**④特別収支**

資産売却や処分等の  
**臨時的な収支**を  
見ることができる。

**⑤基本金組入前  
当年度収支差額(③+④)**

毎年度の収支バランスを  
見ることができる。  
(いわゆる帰属収支差額)

**⑥基本金組入額**

学校法人を維持するために  
必要な資産を継続的に保持  
するための組入れ額

**⑦当年度収支差額**

**⑧前年度繰越収支差額**

**⑨翌年度繰越収支差額**

長期の収支バランスを  
見ることができる。  
(旧:消費収支差額)

**事業活動収支計算書概要**

平成29年 4月 1日から  
平成30年 3月31日まで

(単位:千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,312,182	2,314,000	△ 1,818
		手数料	52,175	52,732	△ 557
		寄付金	54,800	57,131	△ 2,331
		経常費等補助金	757,400	772,403	△ 15,003
		国庫補助金	180,500	185,711	△ 5,211
		地方公共団体補助金	500,300	508,642	△ 8,342
		施設型給付費	76,600	78,050	△ 1,450
		付随事業収入	12,100	11,949	151
		雑収入	72,280	87,472	△ 15,192
			教育活動収入計	3,260,937	3,295,687
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	2,056,620	2,040,696	15,924
		教育研究経費	949,440	887,255	62,185
		管理経費	192,370	159,928	32,442
		徴収不能額等	930	457	473
			教育活動支出計	3,199,360	3,088,336
	<b>①教育活動収支差額</b>	<b>61,577</b>	<b>207,351</b>	<b>△ 145,774</b>	
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	3,345	3,336	9
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	3,345	3,336	9
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	950	944	6
その他の教育活動外支出		0	0	0	
	教育活動外支出計	950	944	6	
	<b>②教育活動外収支差額</b>	<b>2,395</b>	<b>2,392</b>	<b>3</b>	
	<b>③経常収支差額</b>	<b>63,972</b>	<b>209,743</b>	<b>△ 145,771</b>	
特別収入の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	7,570	7,392	178
		施設設備寄付金	6,850	6,668	182
		施設設備補助金	720	724	△ 4
		特別収入計	7,570	7,392	178
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	2	0	2
		構築物処分差額	1	0	1
		車両処分差額	1	0	1
その他の特別支出		0	0	0	
	特別支出計	2	0	2	
	<b>④特別収支差額</b>	<b>7,568</b>	<b>7,392</b>	<b>176</b>	
	[予備費]	( 0 )		8,200	
	<b>⑤基本金組入前当年度収支差額</b>	<b>63,340</b>	<b>217,135</b>	<b>△ 153,795</b>	
	<b>⑥基本金組入額合計</b>	<b>△ 204,880</b>	<b>△ 204,091</b>	<b>△ 789</b>	
	<b>⑦当年度収支差額</b>	<b>△ 141,540</b>	<b>13,044</b>	<b>△ 154,584</b>	
	<b>⑧前年度繰越収支差額</b>	<b>41,506</b>	<b>41,506</b>	<b>0</b>	
	基本金取崩額	30	24	6	
	<b>⑨翌年度繰越収支差額</b>	<b>△ 100,004</b>	<b>54,574</b>	<b>△ 154,578</b>	
(参考)					
	事業活動収入計	3,271,852	3,306,415	△ 34,563	
	事業活動支出計	3,208,512	3,089,280	119,232	

## 貸借対照表概要

平成30年3月31日

( 単位: 千円 )

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	15,077,360	14,749,136	328,224	
有形固定資産	10,873,991	10,974,610	△ 100,619	
土地	3,504,622	3,490,622	14,000	
建物	6,384,722	6,606,917	△ 222,195	
その他の有形固定資産	984,647	877,071	107,576	
特定資産	4,174,445	3,745,602	428,843	
第3号基本金引当特定資産	60,000	60,000	0	
退職給与引当特定資産	574,745	535,902	38,843	
施設設備拡充費引当特定資産	3,415,000	3,045,000	370,000	
減価償却引当特定資産	124,700	104,700	20,000	
その他の固定資産	28,924	28,924	0	
流動資産	2,706,948	2,835,298	△ 128,350	
現金預金	2,272,720	2,028,641	244,079	
その他の流動資産	434,228	806,657	△ 372,429	
資産の部合計	17,784,308	17,584,434	199,874	
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	654,745	657,870	△ 3,125	
長期借入金	80,000	120,000	△ 40,000	
その他の固定負債	574,745	537,870	36,875	
流動負債	869,356	883,493	△ 14,137	
短期借入金	40,000	40,000	0	
その他の流動負債	829,356	843,493	△ 14,137	
負債の部合計	1,524,101	1,541,363	△ 17,262	
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	16,205,633	16,001,565	204,068	
第1号基本金	15,938,633	15,734,565	204,068	
第3号基本金	60,000	60,000	0	
第4号基本金	207,000	207,000	0	
繰越収支差額	54,574	41,506	13,068	
翌年度繰越収支差額	54,574	41,506	13,068	
純資産の部合計	16,260,207	16,043,071	217,136	
負債の部及び純資産の部合計	17,784,308	17,584,434	199,874	

本年度末資産総額  
177億8,431万円  
(前年度比1.1%増加)

翌年度以降の借入金残高  
(高等学校: 8,000万円)

翌年度借入金返済予定額  
(高等学校: 4,000万円)

本年度末負債総額  
15億2,410万円  
(前年度比1.1%減少)

(参考) 学校法人会計について

私立学校振興助成法（昭和 50 年 7 月 11 日法律第 61 号）の規定により、国や地方公共団体から経常的経費の補助を受ける学校法人は、文部科学大臣が定める基準「学校法人会計基準（昭和 46 年 4 月 1 日文部省令第 18 号）」に基づき、計算書類を作成し、これを提出することが義務づけられています。

「学校法人会計基準」は、制定以来、幾度かの改正が行われてきましたが、平成 25 年 4 月に私立学校振興助成法第 14 条第 1 項の規定に基づいて、学校法人会計基準の一部を改正する省令第 15 号が公示されたことを受け、平成 27 年度より改正後の学校法人会計基準が適用されています（ただし、都道府県知事所轄の学校法人については、平成 28 年度からの適用になります）。なお、今回の改正は 40 年振りの大改正といわれており、活動区分資金収支計算書や事業活動収支計算書の導入などが主な改正内容となっています。改正後の主な規定としては、以下のようなものがあります。

(学校法人会計の基準)

第 1 条 私立学校振興助成法（昭和 50 年法律第 61 号。以下「法」という。）第 14 条第 1 項に規定する学校法人（法附則第 2 条第 1 項に規定する学校法人以外の私立の学校の設置者にあつては、同条第 3 項の規定による特別の会計の経理をするものに限るものとし、以下「学校法人」という。）は、この省令で定めるところに従い、会計処理を行ない、財務計算に関する書類（以下「計算書類」という。）を作成しなければならない。

(計算書類)

第 4 条 学校法人が作成しなければならない計算書類は、次に掲げるものとする。

- 一 資金収支計算書並びにこれに附属する次に掲げる内訳表及び資金収支計算書に基づき作成する活動区分資金収支計算書
  - イ 資金収支内訳表
  - ロ 人件費支出内訳表
- 二 事業活動収支計算書及びこれに附属する事業活動収支内訳表
- 三 貸借対照表及びこれに附属する次に掲げる明細表
  - イ 固定資産明細表
  - ロ 借入金明細表
  - ハ 基本金明細表

(資金収支計算の目的)

第 6 条 学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。以下同じ。）の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行なうものとする。

(資金収支計算の方法)

第 7 条 資金収入の計算は、当該会計年度における支払資金の収入並びに当該会計年度の諸活動に対応する収入で前会計年度以前の会計年度において支払資金の収入となったもの（第 11 条において「前期末前受金」という。）及び当該会計年度の諸活動に対応する収入で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の収入となるべきもの（第 11 条において「期末未収入金」という。）について行なうものとする。

2 資金支出の計算は、当該会計年度における支払資金の支出並びに当該会計年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前の会計年度において支払資金の支出となったもの（第 11 条において「前期末前払金」という。）及び当該会計年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の支出となるべきもの（第 11 条において「期末未払金」という。）について行なうものとする。

（事業活動収支計算の目的）

第 15 条 学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において第 29 条及び第 30 条の規定により基本金に組み入れる額（以下「基本金組入額」という。）を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとする。

- 一 教育活動
- 二 教育活動以外の経常的な活動
- 三 前 2 号に掲げる活動以外の活動

（事業活動収支計算の方法）

第 16 条 事業活動収入は、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入を計算するものとする。

- 2 事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づいて計算するものとする。
- 3 事業活動収支計算は、前条各号に掲げる活動ごとに、前 2 項の規定により計算した事業活動収入と事業活動支出を対照して行うとともに、事業活動収入の額から事業活動支出の額を控除し、その残額から基本金組入額を控除して行うものとする。

（基本金）

第 29 条 学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。

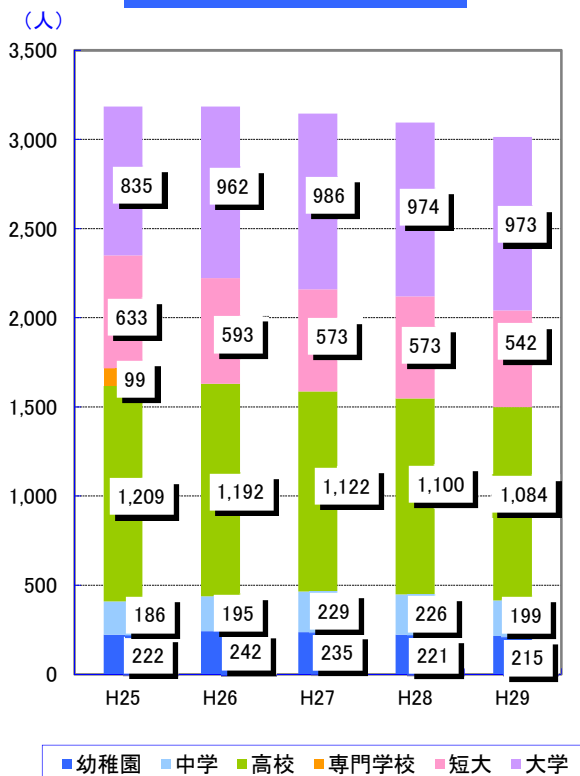
（貸借対照表の記載方法）

第 32 条 貸借対照表には、資産の部、負債の部及び純資産の部を設け、資産、負債及び純資産の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して記載するものとする。

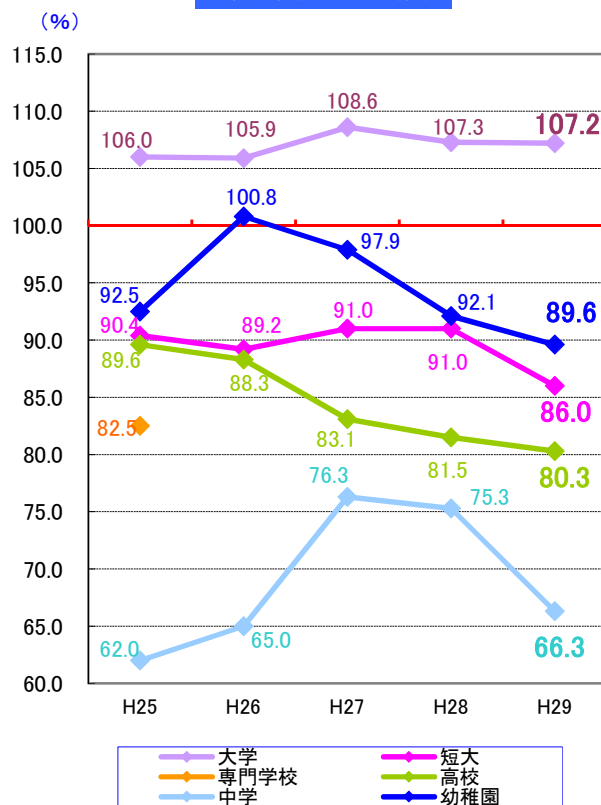
（附属明細表の記載方法等）

第 36 条 固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表には、当該会計年度における固定資産、借入金及び基本金の増減の状況、事由等をそれぞれ第 8 号様式、第 9 号様式及び第 10 号様式に従って記載するものとする。

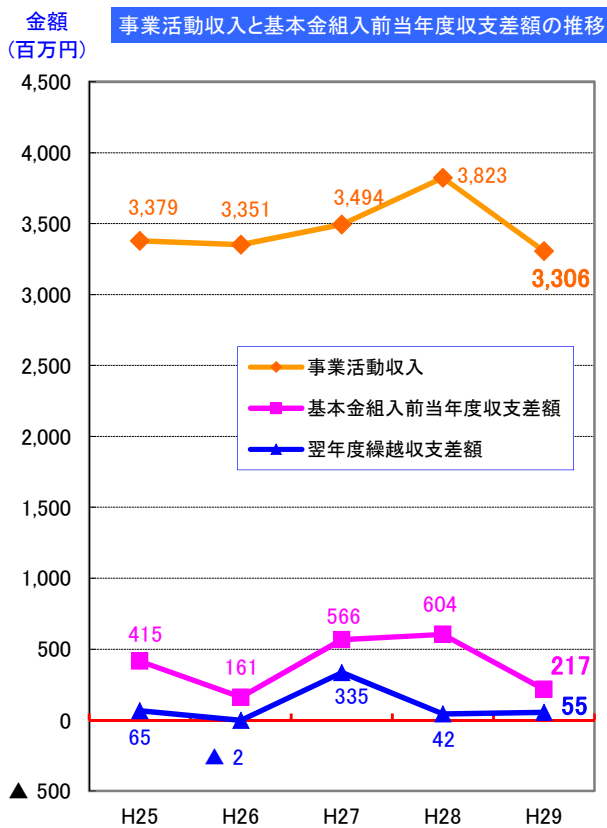
在籍学生数の推移(5月1日現在)



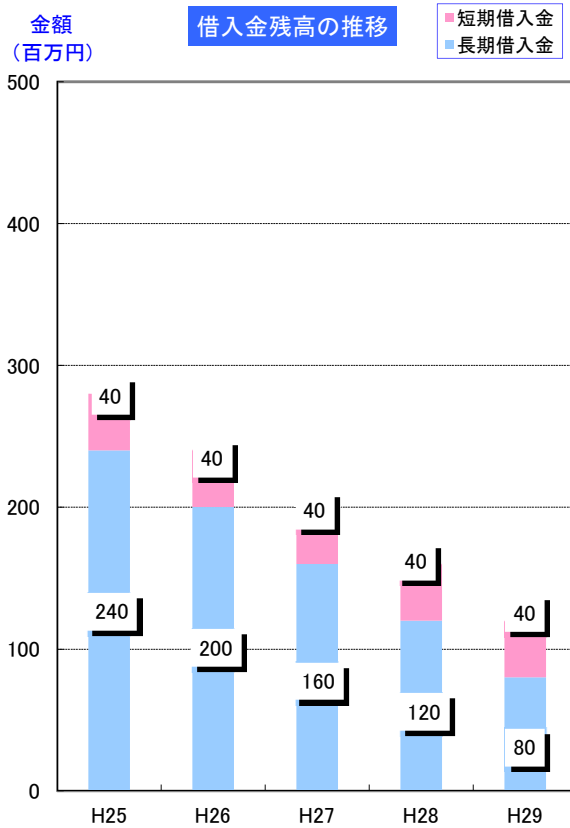
収容定員充足率の推移



事業活動収入と基本金組入前当年度収支差額の推移



借入金残高の推移



■ 財務比率推移表(平成25年度～平成29年度)

貸借対照表関係比率

区 分		評価	平成25年度	平成26年度
貸借対照表関係比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼ 81.9%	84.5%
	1-2 有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼ 62.8%	62.5%
	1-3 その他の固定資産構成比率	$\frac{\text{その他の固定資産}}{\text{総資産}}$	△ 19.1%	21.9%
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△ 18.1%	15.5%
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}}$	▼ 4.6%	4.3%
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}}$	▼ 5.6%	5.5%
	5 内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△ 26.9%	27.6%
	6 運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{消費支出}}$	△ 1.83	1.74
	7 自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総負債}}$	△ 89.8%	90.2%
	8 消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総負債}}$	△ 0.4%	0.0%
	9 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼ 91.3%	93.7%
	10 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	▼ 86.8%	89.4%
	11 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△ 320.6%	282.4%
	12 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼ 10.2%	9.8%
	13 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼ 11.4%	10.9%
	14 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△ 497.1%	446.8%
	15 退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	△ 100.0%	100.0%
16 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△ 98.3%	98.6%	
17 減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	～ 39.3%	40.3%	

● 学校法人会計基準改正後

区 分		全国平均 (大学法人)	評価	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
貸借対照表関係比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	86.7%	▼	83.6%	83.9%	84.8%
	2 有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	61.2%	▼	60.5%	62.4%	61.1%
	3 特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	21.4%	△	23.0%	21.3%	23.5%
	4 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.3%	△	16.4%	16.1%	15.2%
	5 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	7.1%	▼	3.9%	3.7%	3.7%
	6 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	5.3%	▼	5.3%	5.0%	4.9%
	7 内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}*\text{総負債}}{\text{総資産}}$	24.2%	△	27.4%	24.1%	27.7%
	8 運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}*\text{外部負債}*\text{経常支出}*\text{総負債}}{\text{総資産}}$	1.8年	△	2.06年	1.76年	2.04年
	9 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	87.6%	△	90.8%	91.2%	91.4%
	10 繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	-14.2%	△	2.0%	0.2%	0.3%
	11 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	98.9%	▼	92.2%	91.9%	92.7%
	12 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	91.5%	▼	88.3%	88.3%	89.1%
	13 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	252.2%	△	308.8%	320.9%	311.4%
	14 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	12.4%	▼	9.2%	8.8%	8.6%
	15 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	14.2%	▼	10.2%	9.6%	9.4%
	16 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	345.8%	△	485.9%	444.7%	506.2%
	17 退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	69.2%	△	100.0%	99.6%	100.0%
	18 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.3%	△	98.9%	99.2%	99.5%
	19 減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	49.6%	～	41.6%	39.8%	41.6%
	20 積立率	$\frac{\text{運用資産}*\text{要積立額}*\text{要積立額}}{\text{要積立額}}$	78.9%	△	118.1%	105.2%	111.4%

全国平均は  
日本私立学校振興・共済事業団「平成29年度版今日の私学財政」より  
医歯系法人を除く大学法人の全国平均を記載しています。  
財務比率の高低の評価は次のとおりです。  
△ 高い値がよい ▼ 低い値がよい ～ どちらともいえない

※ 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券  
※ 外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務  
※ 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計  
※ 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計  
※ 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金  
＋第2号基本金＋第3号基本金



事業活動収支計算書関係比率

区 分			評価	平成25年度	平成26年度
消費 収 支 計 算 書 関 係 比 率	1	人件費比率 $\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	57.6%	57.1%
	2	人件費依存率 $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	80.9%	79.3%
	3	教育研究経費比率 $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	24.5%	33.3%
	4	管理経費比率 $\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	5.3%	4.6%
	5	借入金等利息比率 $\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.2%	0.1%
	6	帰属収支差額比率 $\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	12.3%	4.8%
	7	消費収支比率 $\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	102.6%	102.5%
	8	学生生徒等納付金比率 $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	71.2%	72.0%
	9	寄付金比率 $\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	1.9%	1.8%
	10	補助金比率 $\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	21.2%	21.2%
	11	基本金組入率 $\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	14.5%	7.1%
	12	減価償却費比率 $\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	～	10.4%	9.6%

●学校法人会計基準改正後

区 分			全国平均 (大学法人)	評価	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業 活動 収 支 計 算 書 関 係 比 率	1	人件費比率 $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※}}$	53.6%	▼	56.9%	60.3%	61.9%
	2	人件費依存率 $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	72.8%	▼	80.5%	85.2%	88.2%
	3	教育研究経費比率 $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※}}$	33.0%	△	24.8%	29.6%	26.9%
	4	管理経費比率 $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※}}$	9.0%	▼	4.6%	4.9%	4.8%
	5	借入金等利息比率 $\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入※}}$	0.2%	▼	0.1%	0.0%	0.0%
	6	事業活動収支差額比率 $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	4.9%	△	16.2%	15.8%	6.6%
	7	基本金組入後収支比率 $\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	107.8%	▼	90.7%	114.2%	99.6%
	8	学生生徒等納付金比率 $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※}}$	73.7%	～	70.7%	70.7%	70.1%
	9	寄付金比率 $\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	3.0%	△	1.7%	1.7%	1.9%
		経常寄付金比率 $\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入※}}$	1.9%	△	0.8%	0.8%	1.7%
	10	補助金比率 $\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	12.3%	△	25.0%	29.6%	23.4%
		経常補助金比率 $\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入※}}$	12.0%	△	23.6%	22.7%	23.4%
	11	基本金組入率 $\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	11.8%	△	7.6%	26.3%	6.2%
	12	減価償却額比率 $\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出※}}$	11.8%	～	10.7%	13.1%	11.0%
13	経常収支差額比率 $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入※}}$	4.1%	△	13.6%	5.1%	6.4%	
14	教育活動収支差額比率 $\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	2.7%	△	13.4%	5.0%	6.3%	

全国平均は  
日本私立学校振興・共済事業団「平成29年度版今日の私学財政」より  
医歯系法人を除く大学法人の全国平均を記載しています。  
財務比率の高低の評価は次のとおりです。  
△ 高い値がよい ▼ 低い値がよい ～ どちらともいえない

※ 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計  
※ 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

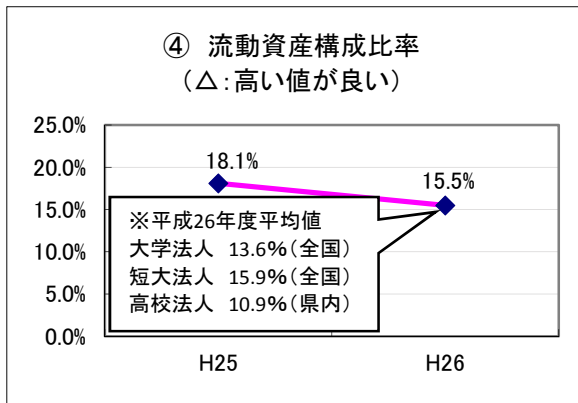
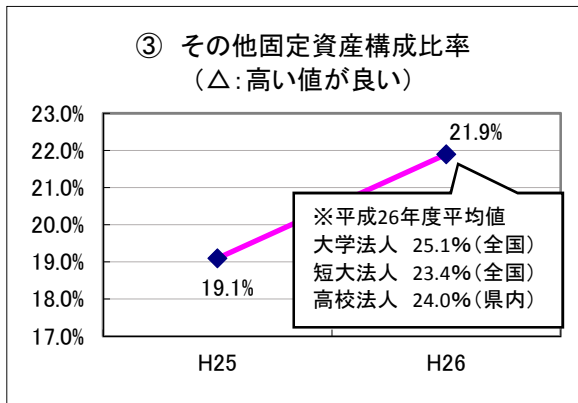
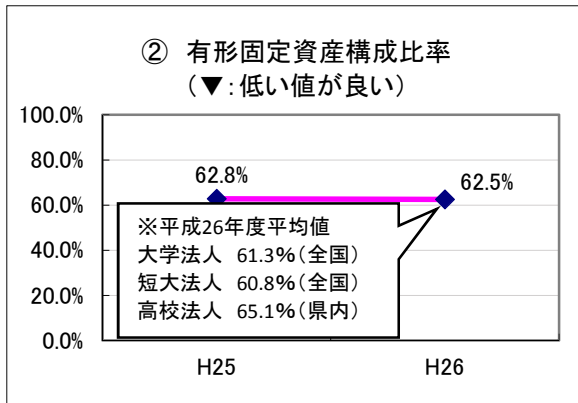
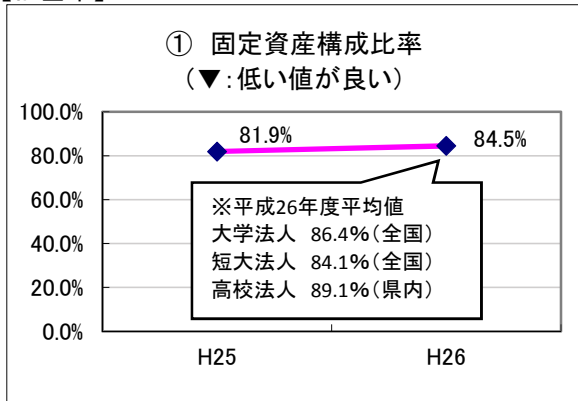
活動区分資金収支計算書関係比率

区 分			全国平均	評価	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1	教育活動資金収支差額比率 $\frac{\text{教育活動資金収支差額※}}{\text{教育活動資金収入計}}$		14.2%	△	21.7%	17.3%	18.0%

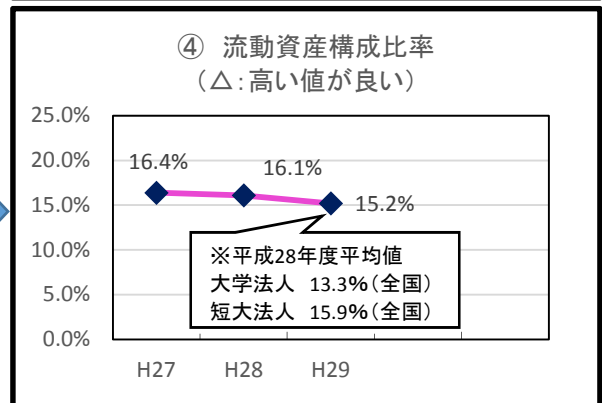
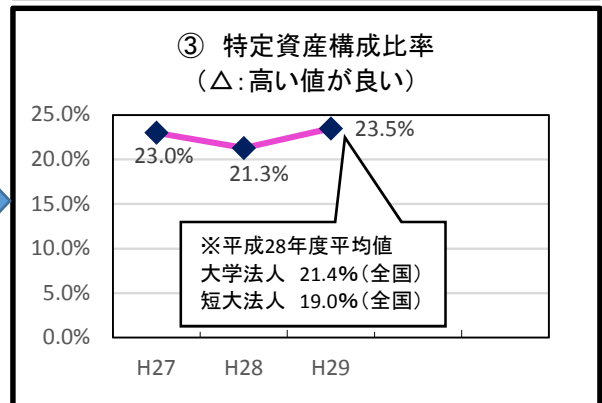
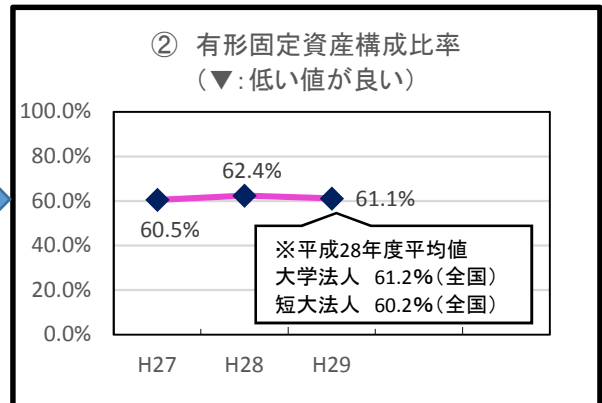
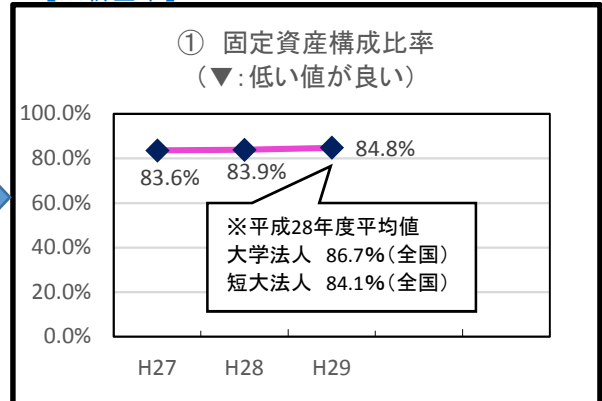
※ 教育活動資金収支差額  
＝教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋教育活動調整勘定等

1. 貸借対照表関係比率①～④

【旧基準】

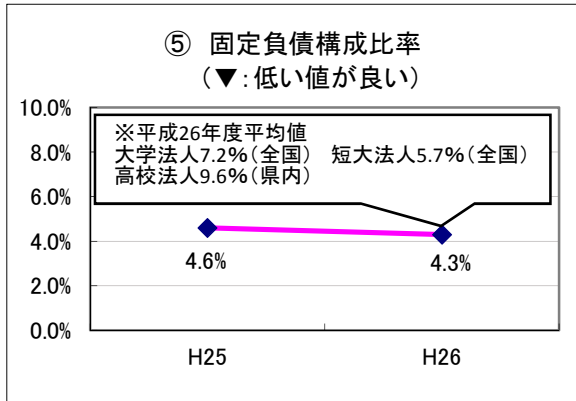


【※新基準】

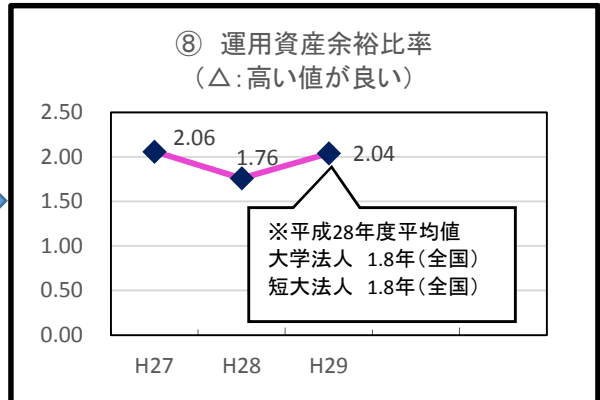
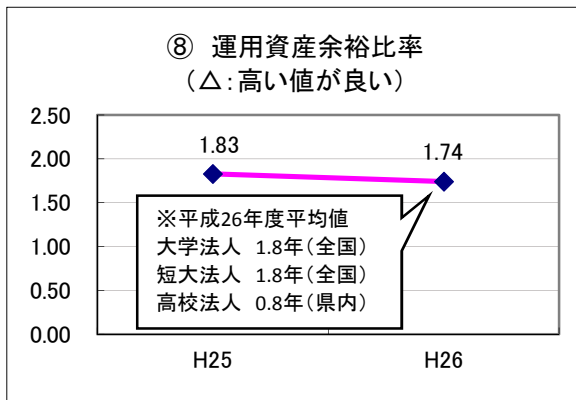
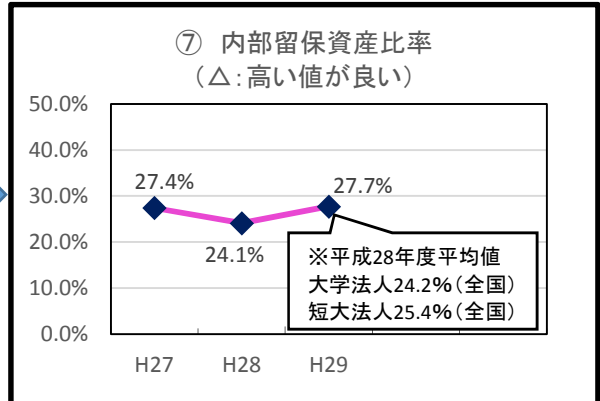
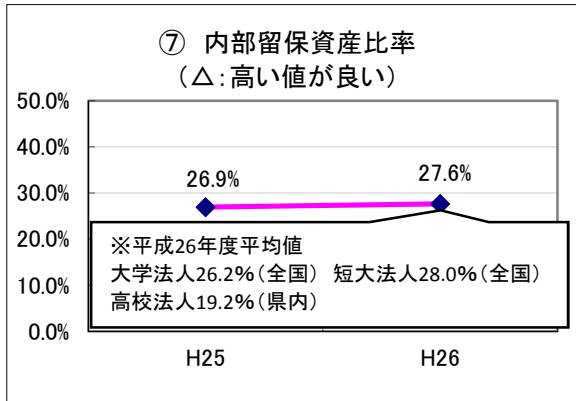
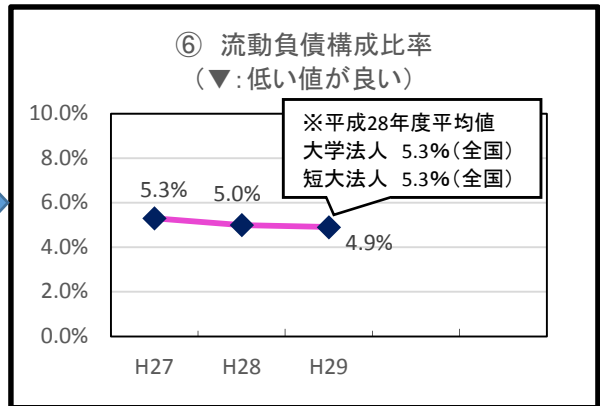
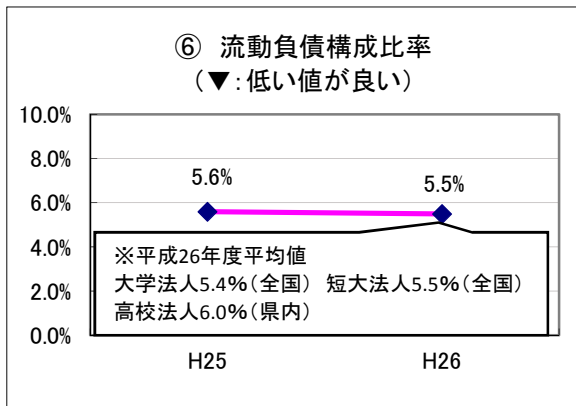
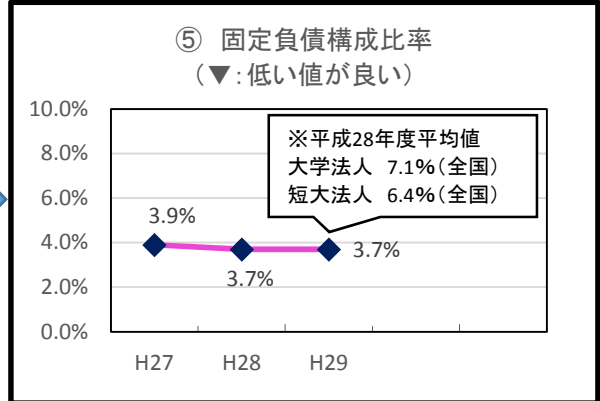


1. 貸借対照表関係比率⑤～⑧

【旧基準】

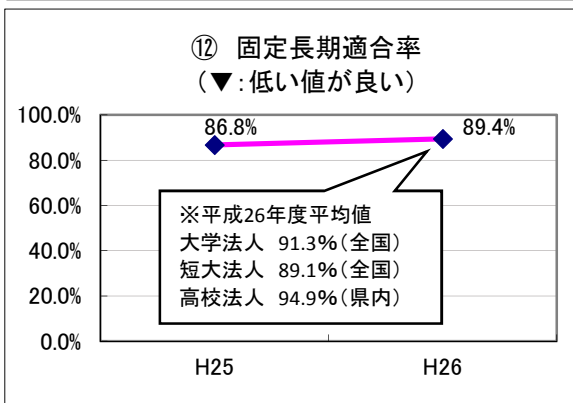
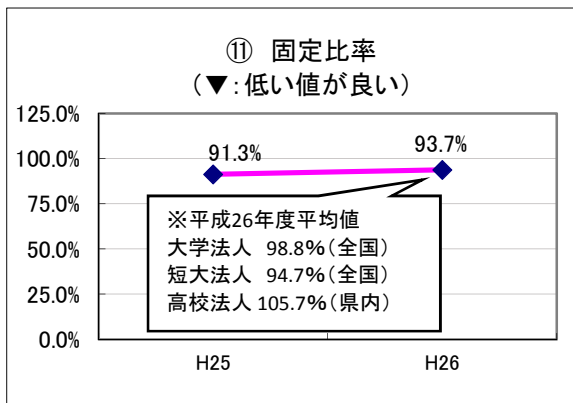
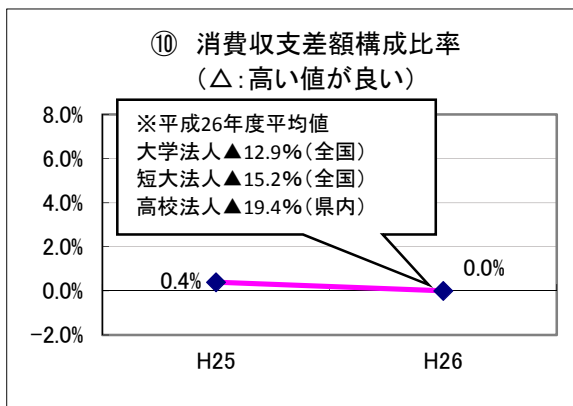
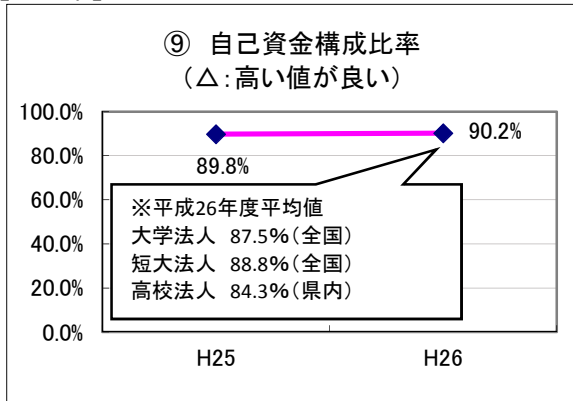


【※新基準】

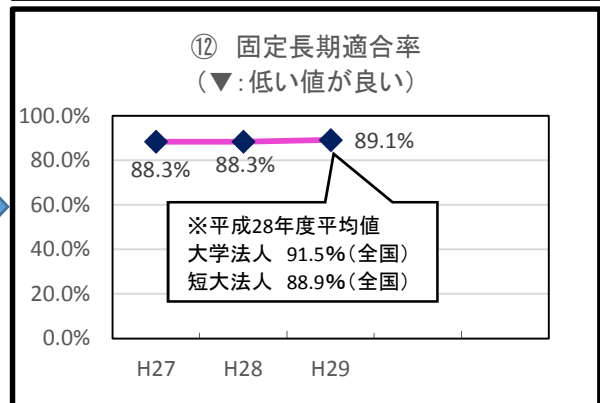
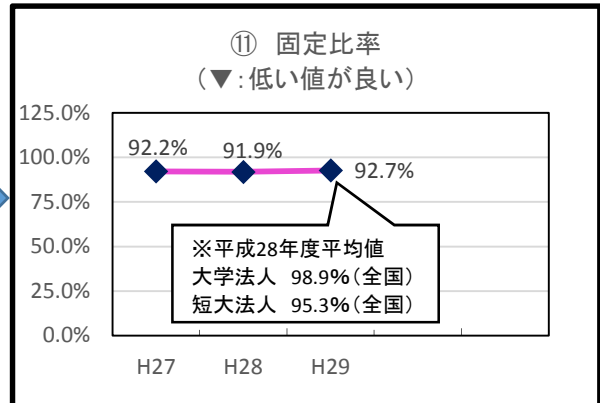
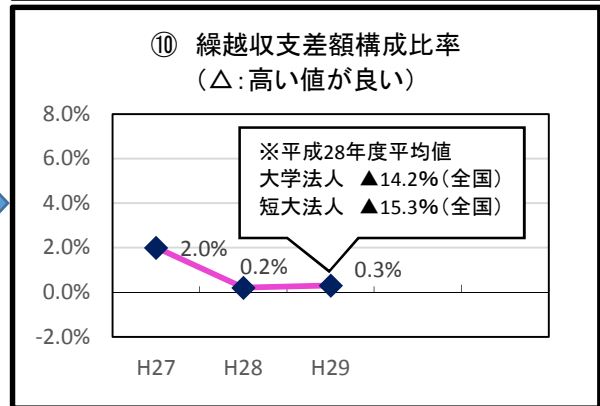
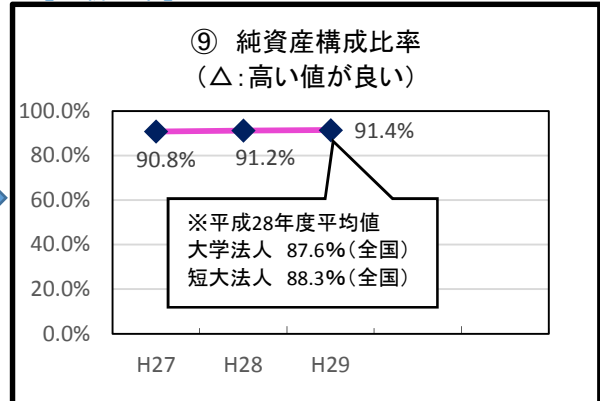


1. 貸借対照表関係比率⑨～⑫

【旧基準】

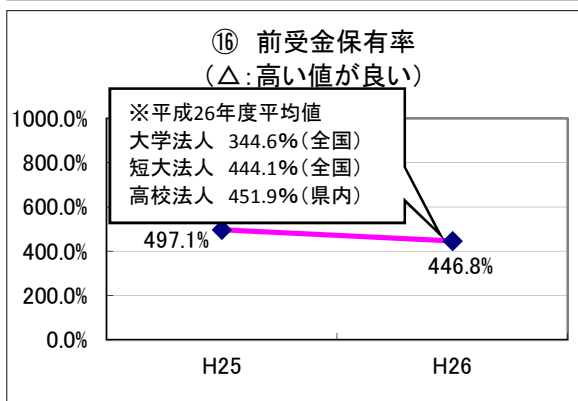
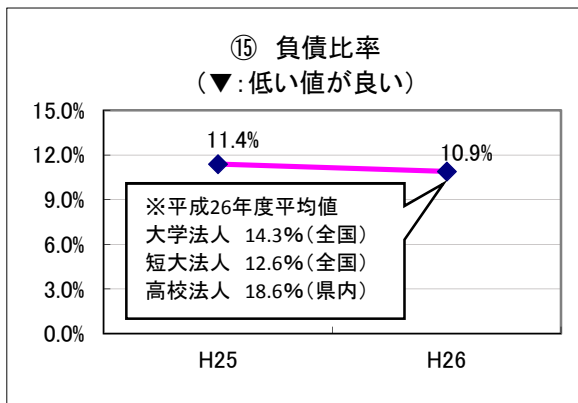
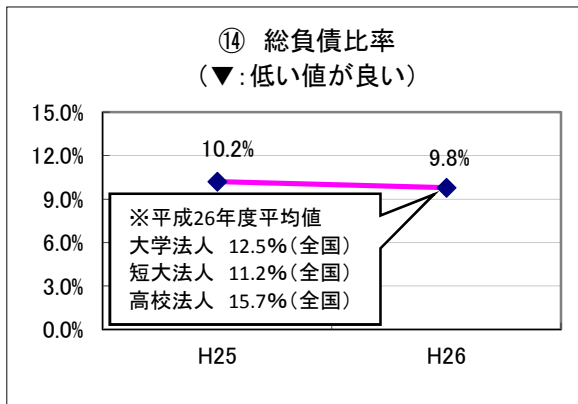
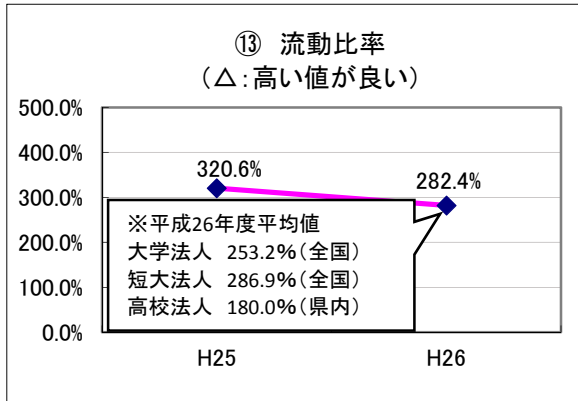


【※新基準】

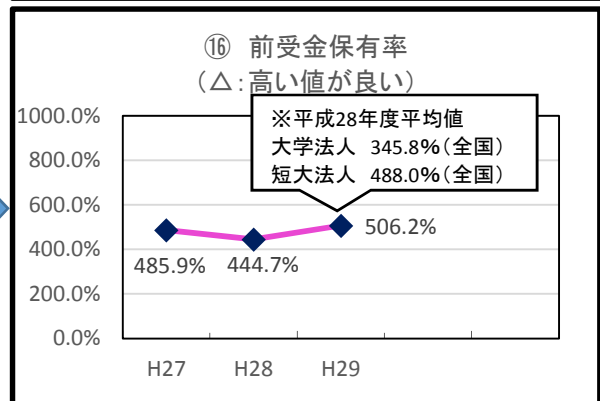
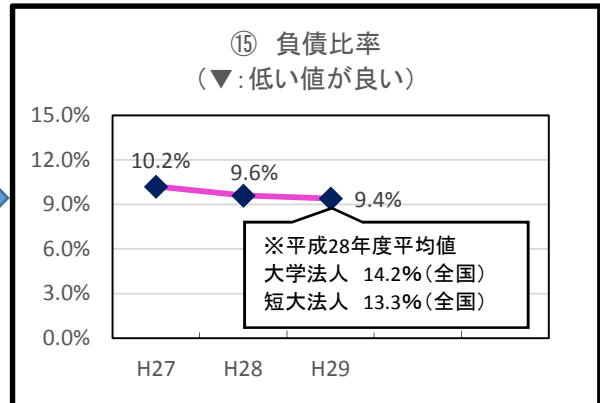
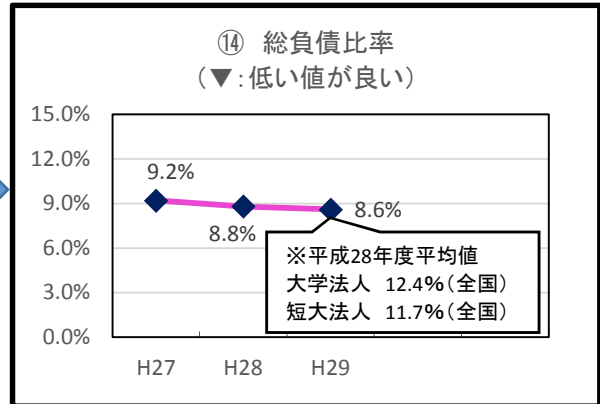
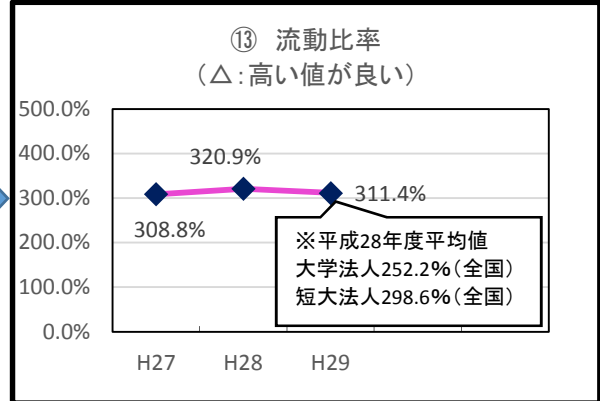


1. 貸借対照表関係比率⑬～⑯

【旧基準】

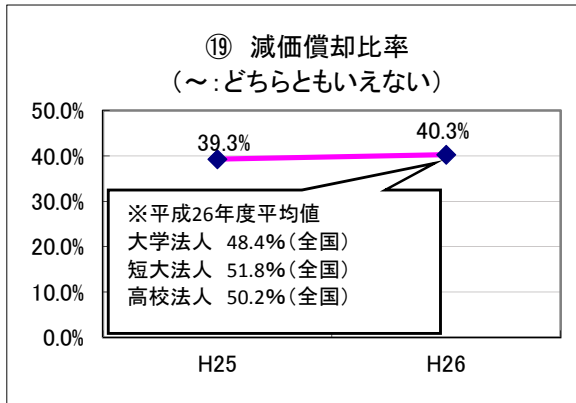
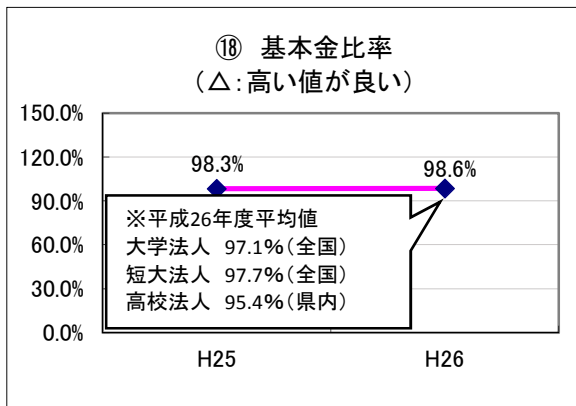
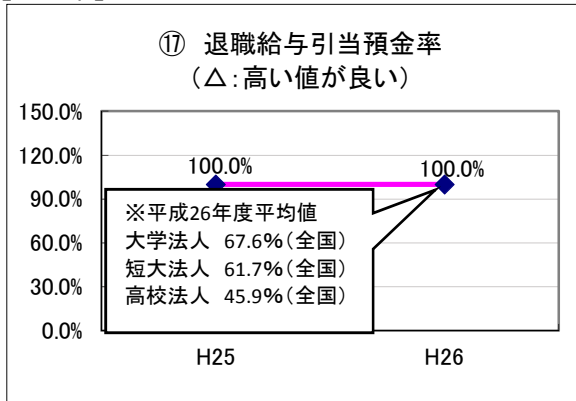


【※新基準】



1. 貸借対照表関係比率⑰～⑳

【旧基準】



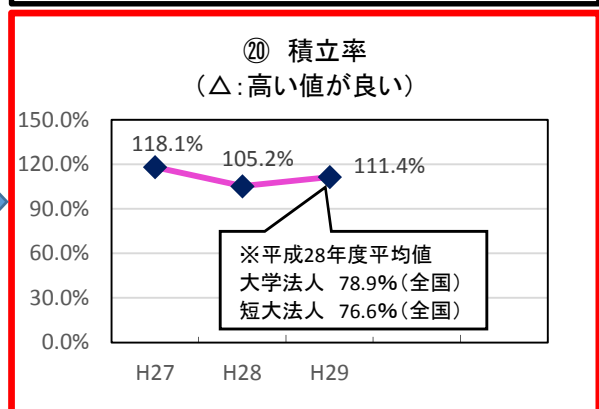
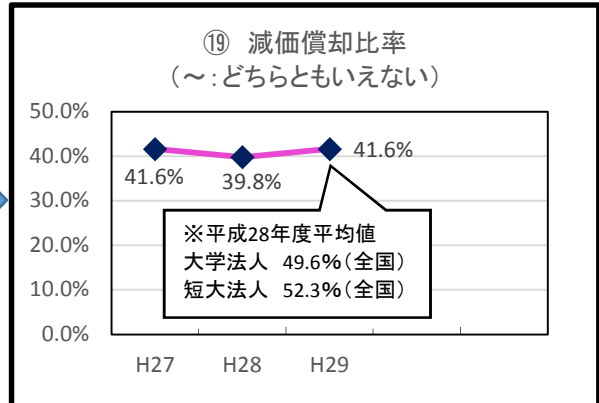
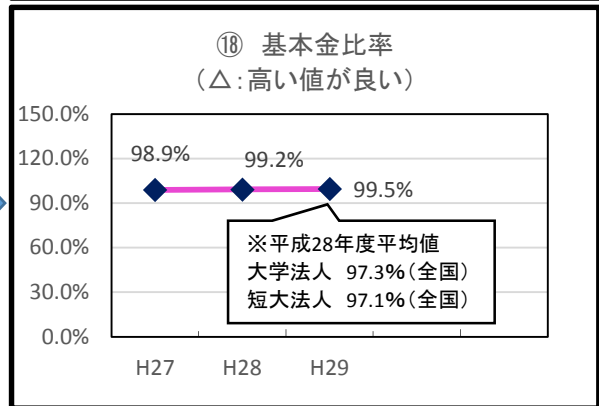
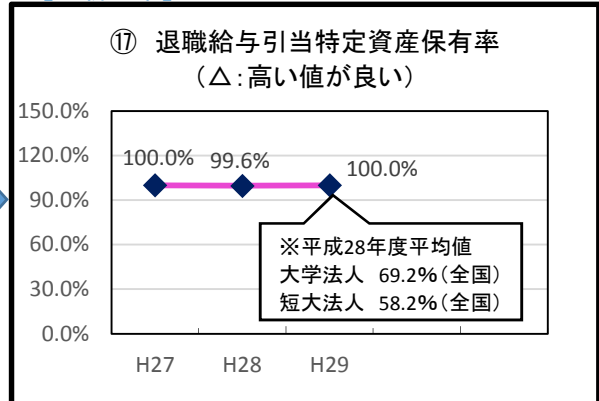
●「積立率」【※新設】

= 運用資産 ÷ 要積立額

※運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券  
 ※要積立額 = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 2号基本金 + 3号基本金

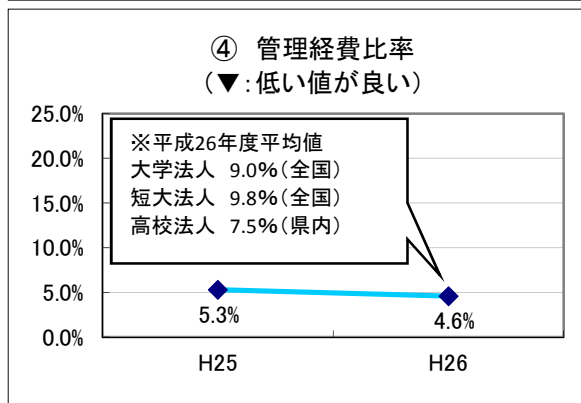
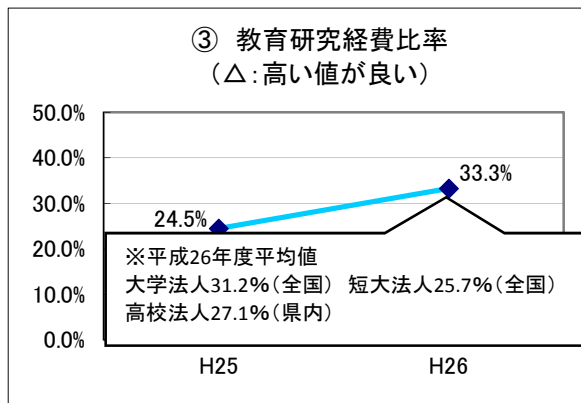
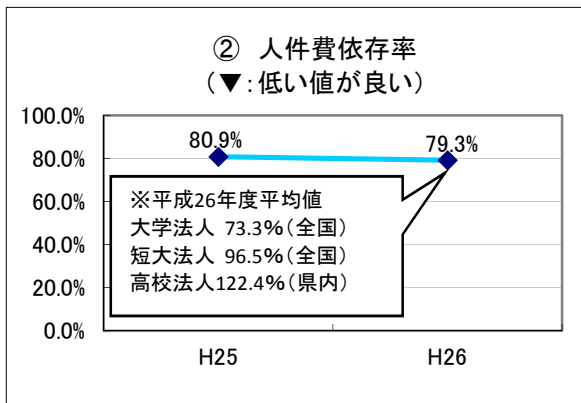
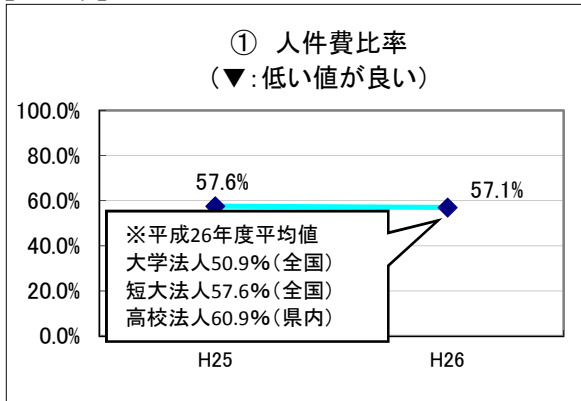
○学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す比率である。

【※新基準】

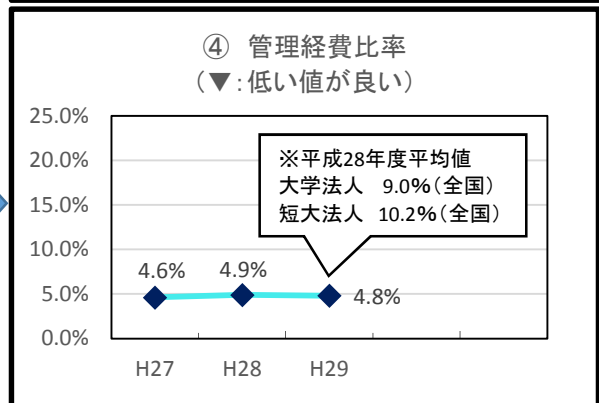
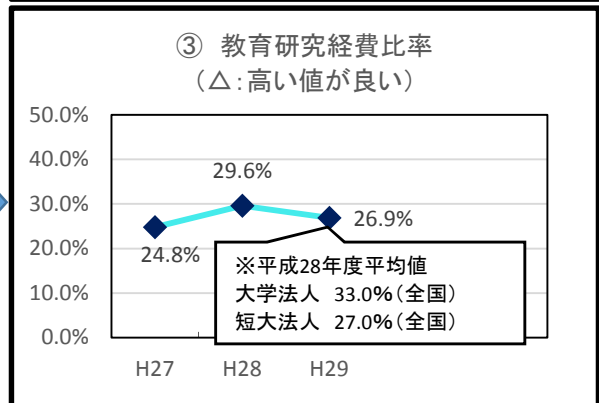
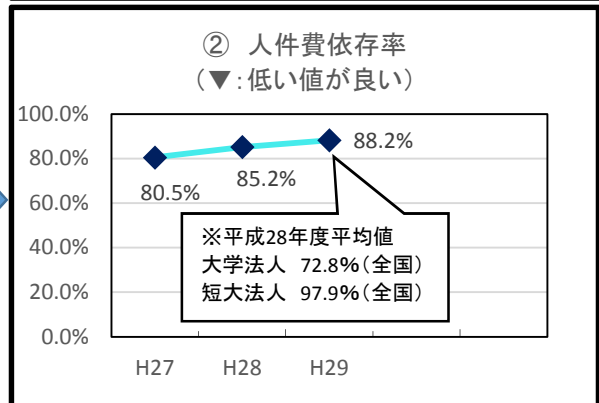
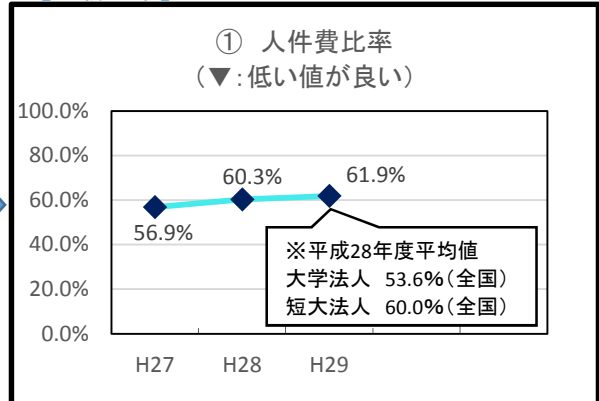


## 2. 事業活動収支計算書関係比率①～④

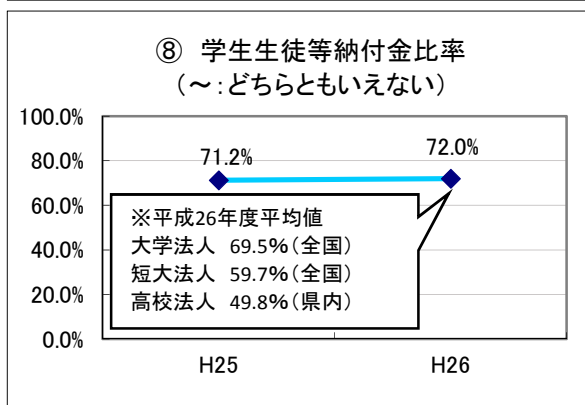
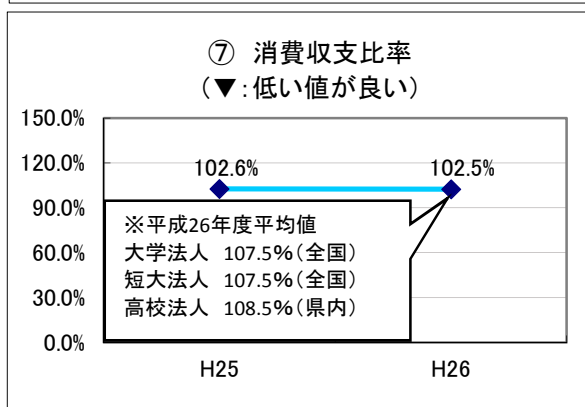
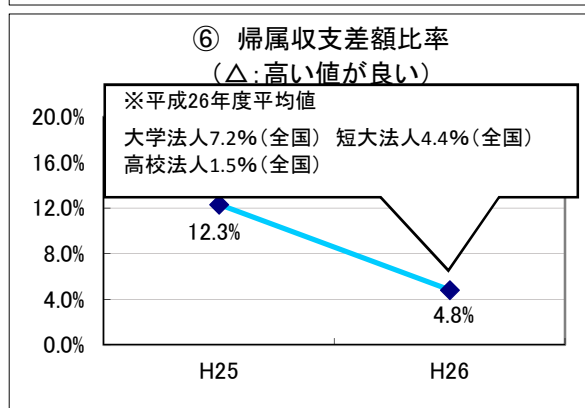
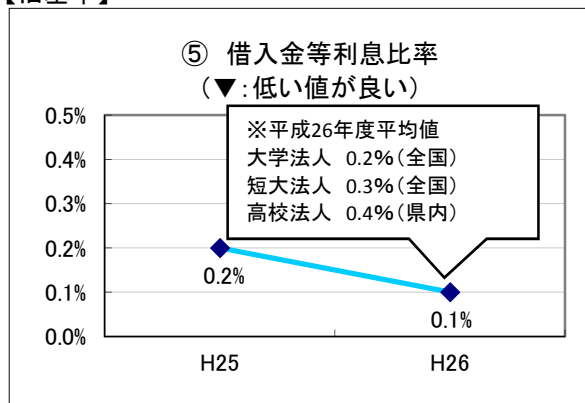
【旧基準】



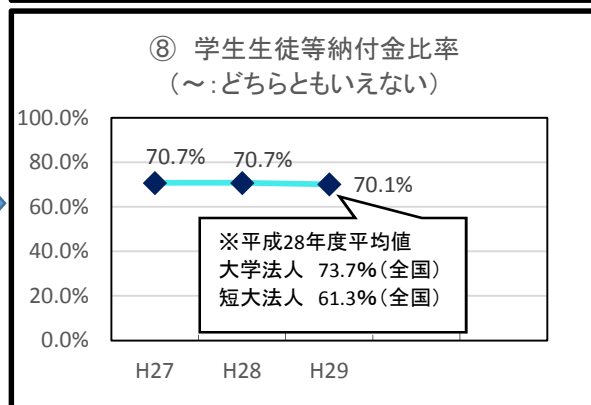
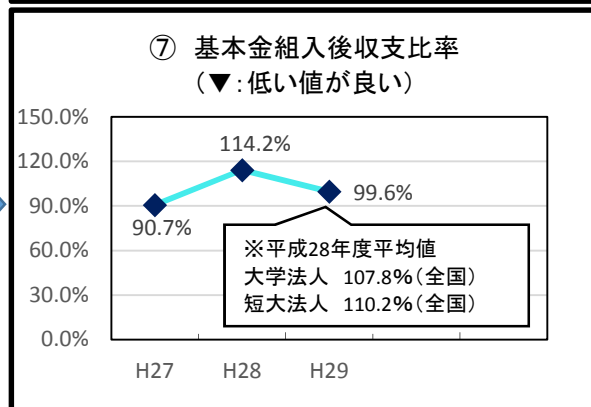
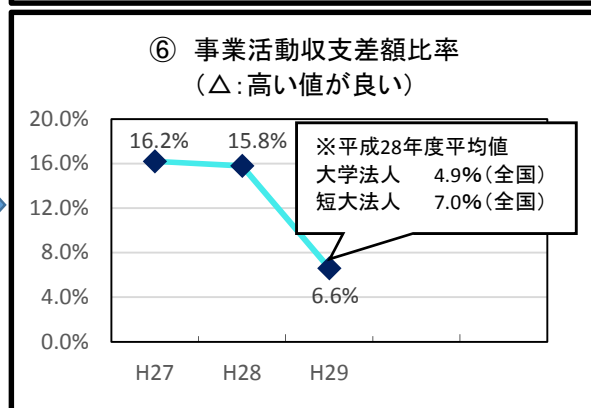
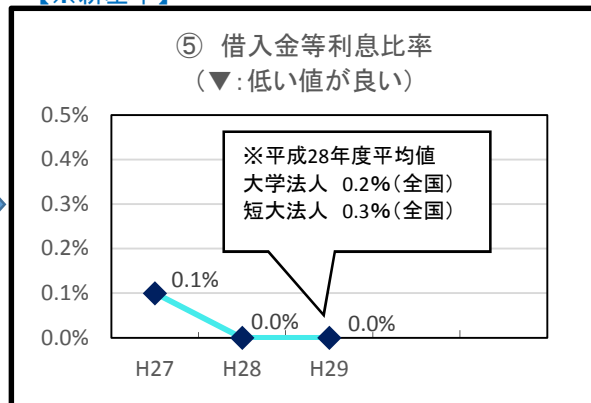
【※新基準】



2. 事業活動収支計算書関係比率⑤～⑧  
【旧基準】

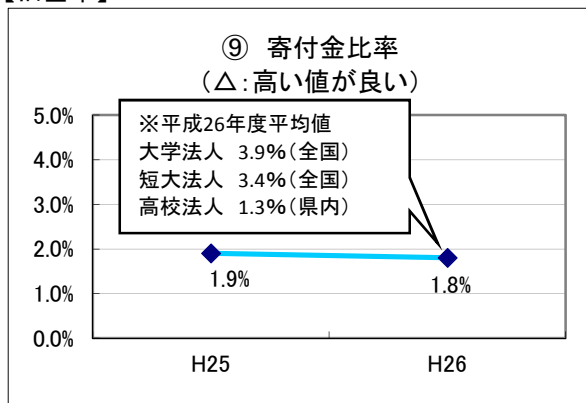


【※新基準】

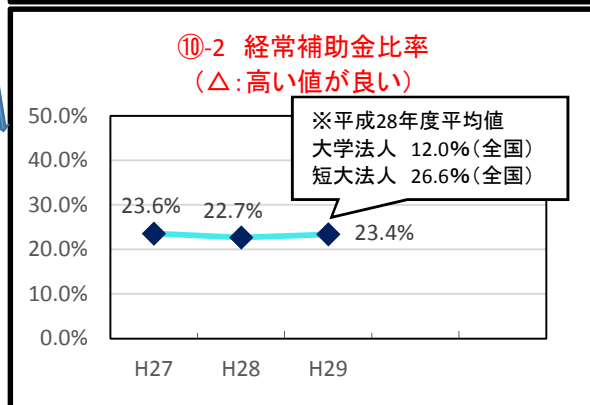
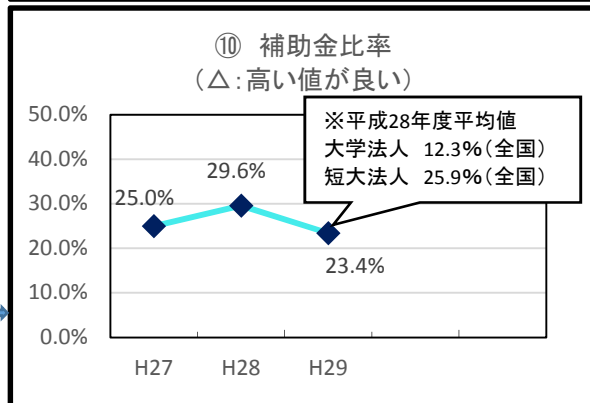
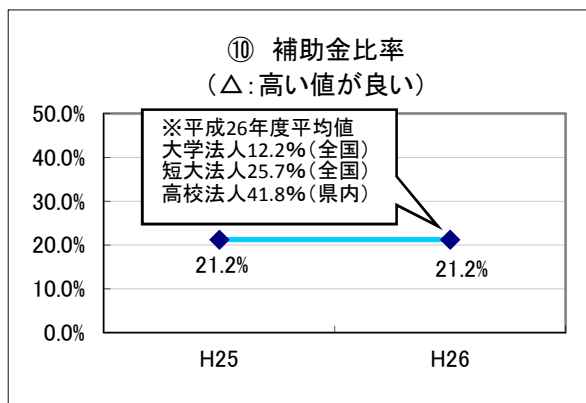
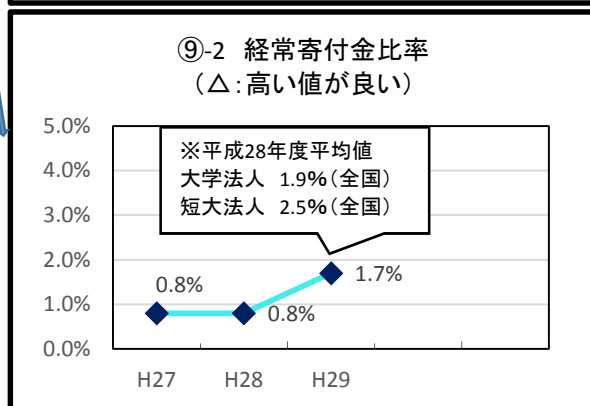
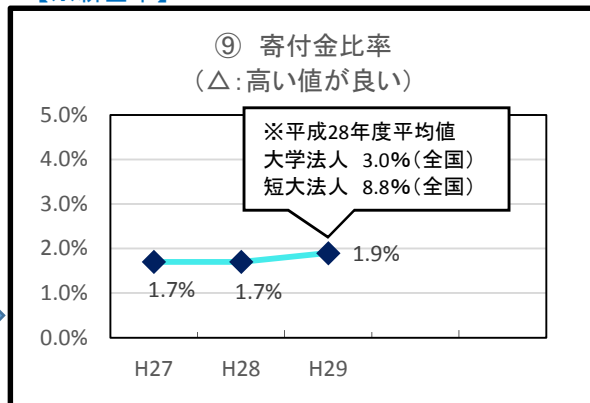




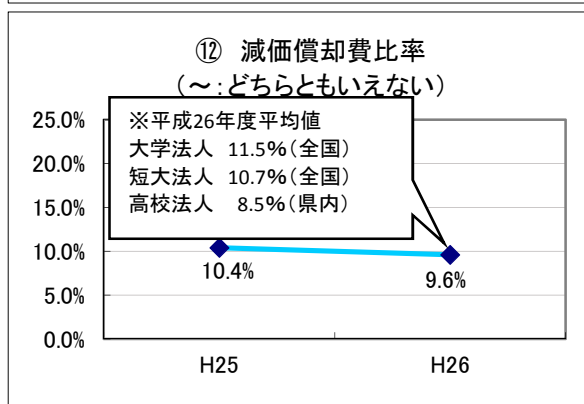
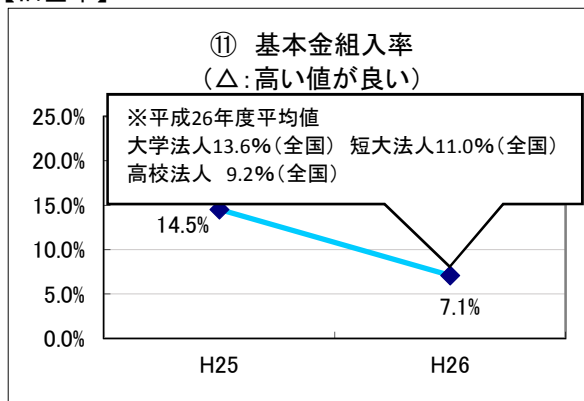
2. 事業活動収支計算書関係比率⑨～⑩  
【旧基準】



【※新基準】



2. 事業活動収支計算書関係比率⑪～⑭  
【旧基準】



●「経常収支差額比率」【※新設】

= 経常収支差額 ÷ 経常収入

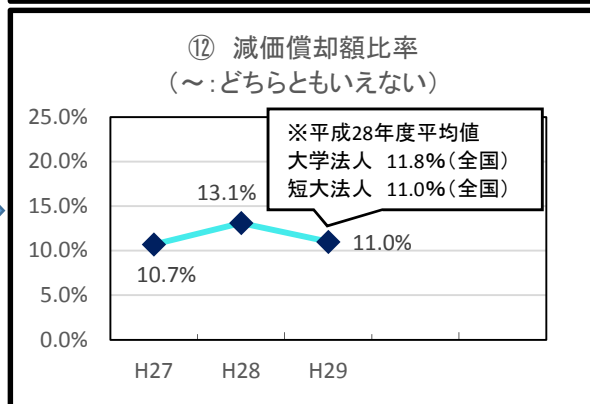
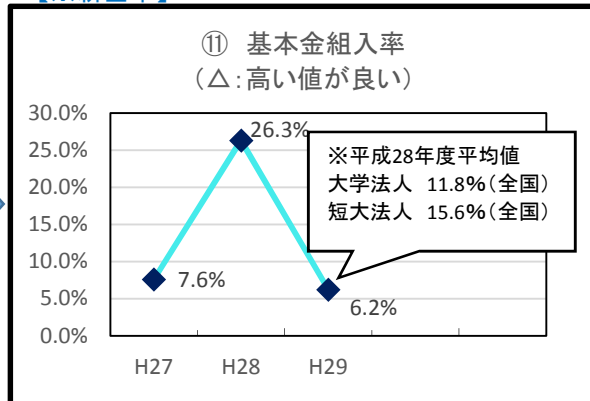
○ 経常的な収支バランスを表す比率である。

●「教育活動資金収支差額比率」【※新設】

= 教育活動収支差額 ÷ 教育活動資金収入計

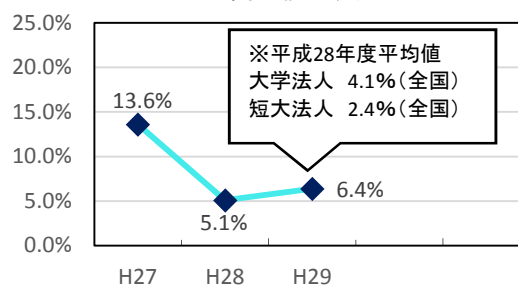
○ 本業である教育活動の収支バランスを表す比率である。

【※新基準】



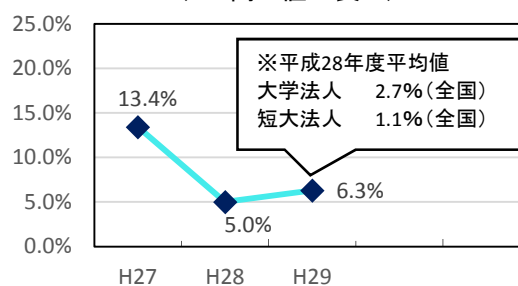
⑬ 経常収支差額比率【※新設】

(△:高い値が良い)



⑭ 教育活動収支差額比率【※新設】

(△:高い値が良い)



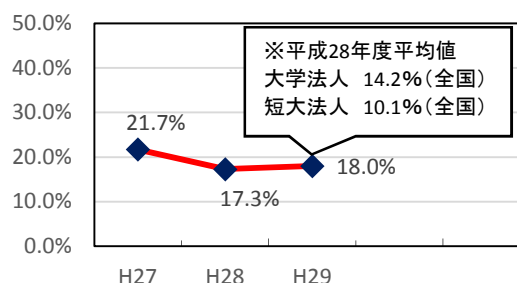
### 3. 活動区分資金収支計算書関係比率①

●「教育活動資金収支差額比率」【※新設】  
 =教育活動収支差額÷教育活動資金収入計

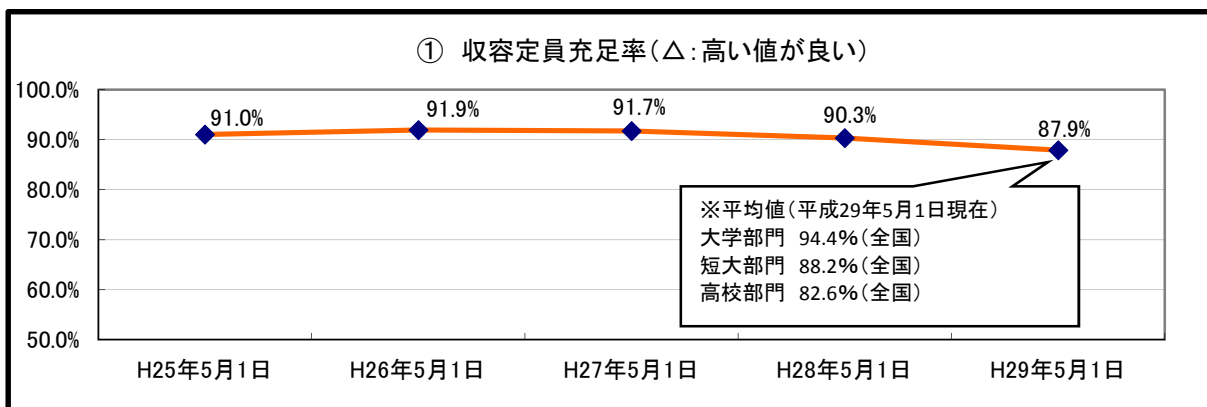
○学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。

【※新基準】

①教育活動資金収支差額比率【※新設】  
 (△:高い値が良い)



### 4. 収容定員充足率①



■ 決算額の推移(平成25年度～平成29年度)

1. 資金収支計算書の推移

(単位 千円)

収入の部		
科目	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金収入	2,406,106	2,413,740
手数料収入	63,844	58,736
寄付金収入	62,597	61,133
補助金収入	716,778	710,816
国庫補助金	163,000	155,008
地方公共団体補助金	553,778	555,808
資産運用収入	19,911	21,152
事業収入	27,193	25,089
雑収入	100,674	67,829
前受金収入	506,976	479,930
その他収入	483,539	114,288
資金収入調整勘定	△ 586,419	△ 545,162
前年度繰越支払資金	2,438,380	2,520,415
収入の部合計	6,239,579	5,927,966

支出の部		
科目	平成25年度	平成26年度
人件費支出	1,972,982	1,922,810
教育研究経費支出	527,449	818,581
管理経費支出	171,334	144,038
借入金等利息支出	5,268	4,613
借入金等返済支出	40,000	40,000
施設関係支出	438,530	222,517
設備関係支出	40,496	96,643
資産運用支出	434,608	504,492
その他の支出	98,994	37,019
資金支出調整勘定	△ 10,497	△ 7,108
次年度繰越支払資金	2,520,415	2,144,361
支出の部合計	6,239,579	5,927,966

● 学校法人会計基準改正後

(単位 千円)

収入の部				
科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
学生生徒等納付金収入	2,396,163	2,372,099	2,314,000	
手数料収入	56,725	52,792	52,732	
寄付金収入	60,113	63,707	63,799	
補助金収入	872,330	1,131,163	773,128	
国庫補助金収入	237,038	377,069	185,711	
地方公共団体補助金収入	635,292	754,094	509,366	
施設型給付費収入	0	0	78,051	
資産売却収入	0	125,000	0	
付随事業・収益事業収入	21,938	12,730	11,949	
受取利息・配当金収入	11,046	6,447	3,336	
雑収入	105,371	121,424	107,654	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	480,207	456,177	448,988	
その他の収入	175,256	1,173,668	472,676	
資金収入調整勘定	△ 553,915	△ 927,767	△ 527,905	
前年度繰越支払資金	2,144,361	2,333,290	2,028,641	
収入の部合計	5,769,595	6,920,730	5,748,998	

支出の部				
科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
人件費支出	1,960,213	1,995,527	2,024,003	
教育研究経費支出	534,215	584,644	556,356	
管理経費支出	147,549	156,657	151,314	
借入金等利息支出	2,056	1,197	945	
借入金等返済支出	40,000	40,000	40,000	
施設関係支出	231,265	1,137,586	150,846	
設備関係支出	63,393	58,636	88,047	
資産運用支出	439,345	913,807	438,165	
その他の支出	23,613	31,580	44,552	
資金支出調整勘定	△ 5,344	△ 27,545	△ 17,950	
翌年度繰越支払資金	2,333,290	2,028,641	2,272,720	
支出の部合計	5,769,595	6,920,730	5,748,998	

1-2. 活動区分資金収支計算書の推移

● 学校法人会計基準改正後

(単位 千円)

会計基準改正前は作成なしのため省略

教育活動による資金収支				
科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
収入				
学生生徒等納付金収入	2,396,163	2,372,099	2,314,000	
手数料収入	56,725	52,792	52,732	
特別寄付金収入	10,842	8,129	21,851	
一般寄付金収入	15,956	19,320	35,280	
経常費等補助金収入	800,146	760,258	772,403	
付随事業収入	21,938	12,730	11,949	
雑収入	105,371	121,424	107,654	
教育活動資金収入計	3,407,141	3,346,752	3,315,869	
支出				
人件費支出	1,960,213	1,995,527	2,024,003	
教育研究経費支出	534,215	584,644	556,356	
管理経費支出	147,549	156,657	151,314	
教育活動資金支出計	2,641,976	2,736,828	2,731,673	
差引	765,165	609,924	584,196	
調整勘定等	△ 24,120	△ 31,549	11,861	
教育活動資金収支差額	741,045	578,375	596,057	
施設整備等活動による資金収支				
収入				
施設設備寄付金収入	33,314	36,258	6,668	
施設設備補助金収入	72,184	370,905	724	
施設設備売却収入	0	125,000	0	
施設設備拡充費引当特定資産取崩収入	50,000	1,041,280	0	
減価償却引当特定資産取崩収入	50,000	0	0	
施設整備等活動資金収入計	205,498	1,573,443	7,392	
支出				
施設関係支出	231,265	1,137,586	150,846	
設備関係支出	63,393	58,636	88,047	
施設設備拡充費引当特定資産繰入支出	400,000	836,280	370,000	
減価償却引当特定資産繰入支出	20,000	20,000	20,000	
施設整備等活動資金支出計	714,658	2,052,502	628,893	
差引	△ 509,160	△ 479,059	△ 621,501	
調整勘定等	△ 13,770	△ 356,160	369,206	
施設整備等活動資金収支差額	△ 522,930	△ 835,219	△ 252,295	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	218,115	△ 256,844	343,762	
その他の活動による資金収支				
収入				
退職給与引当特定資産取崩収入	21,120	32,957	9,321	
預り金指定預金取崩収入	6,807	16,510	1,929	
修学旅行費積立預金取崩収入	4,261	4,430	5,252	
仮払金回収収入	59	158	0	
預り金受入収入	1,836	765	9,827	
修学旅行費預り金受入収入	3,600	4,531	0	
小計	37,683	59,351	26,329	
支出				
受取利息・配当金収入	11,046	6,447	3,336	
その他の活動資金収入計	48,729	65,798	29,665	
借入金等返済支出	40,000	40,000	40,000	
退職給与引当特定資産繰入支出	19,345	57,527	48,164	
預り金指定預金繰入支出	1,836	764	9,827	
修学旅行費積立預金繰入支出	3,600	4,531	0	
仮払金支払支出	2	0	0	
預り金支払支出	6,806	16,510	1,929	
修学旅行費預り金支払支出	4,261	4,430	5,251	
小計	75,850	123,762	105,171	
借入金等利息支出	2,056	1,197	945	
その他の活動資金支出計	77,906	124,959	106,116	
差引	△ 29,177	△ 59,161	△ 76,451	
調整勘定等	△ 9	11,356	△ 23,232	
その他の活動資金収支差額	△ 29,186	△ 47,805	△ 99,683	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	188,929	△ 304,649	244,079	
前年度繰越支払資金	2,144,361	2,333,290	2,028,641	
翌年度繰越支払資金	2,333,290	2,028,641	2,272,720	

## 2. 事業活動収支計算書の推移

(消費収支計算書)

(単位 千円)

消費収入の部	平成25年度	平成26年度
科 目		
学生生徒等納付金	2,406,106	2,413,740
手数料	63,844	58,736
寄付金	62,597	61,354
補助金	716,778	710,816
国庫補助金	163,000	155,008
地方公共団体補助金	553,778	555,808
資産運用収入	19,911	21,152
事業収入	27,193	25,089
雑収入	82,315	60,649
帰属収入合計	3,378,744	3,351,536
基本金組入額合計	△ 490,322	△ 239,325
消費収入の部合計	2,888,422	3,112,211

消費支出の部	平成25年度	平成26年度
科 目		
人件費	1,947,042	1,914,708
教育研究経費	826,396	1,115,945
管理経費	180,175	152,853
借入金等利息	5,269	4,613
資産処分差額	3,000	339
徴収不能額	428	358
徴収不能引当金繰入額	1,545	1,669
消費支出の部合計	2,963,855	3,190,485
当年度消費収支超過額	△ 75,433	△ 78,273
前年度繰越消費収支超過額	121,836	64,916
基本金取崩額	18,512	11,034
翌年度繰越消費収支超過額	64,916	△ 2,323

●学校法人会計基準改正後  
(事業活動収支計算書)

【教育活動収支】

(単位 千円)

事業活動収入の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度
科 目			
学生生徒等納付金	2,396,163	2,372,099	2,314,000
手数料	56,725	52,792	52,732
寄付金	26,799	27,449	57,131
経常費等補助金	800,146	760,258	772,403
国庫補助金	227,858	197,786	185,711
地方公共団体補助金	572,288	562,472	508,642
施設型給付費収入	0	0	78,050
付随事業収入	21,938	12,730	11,949
雑収入	74,926	121,120	87,472
教育活動収入計	3,376,697	3,346,448	3,295,687
事業活動支出の部			
科 目			
人件費	1,927,993	2,021,760	2,040,696
教育研究経費	839,190	991,562	887,255
管理経費	156,424	165,527	159,928
徴収不能額等	1,926	1,167	457
教育活動支出計	2,925,533	3,180,016	3,088,336
教育活動収支差額	451,164	166,432	207,351

【教育活動外収支】

事業活動収入の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度
科 目			
受取利息・配当金	11,046	6,447	3,336
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	11,046	6,447	3,336
事業活動支出の部			
科 目			
借入金等利息	2,056	1,197	944
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	2,056	1,197	944
教育活動外収支差額	8,990	5,250	2,392
経常収支差額	460,154	171,682	209,743

【特別収支】

事業活動収入の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度
科 目			
資産売却差額	0	61,440	0
その他の特別収入	106,176	408,246	7,392
施設設備寄付金	33,315	36,258	6,668
現物寄付	677	1,083	0
施設設備補助金	72,184	370,905	724
特別収入計	106,176	469,686	7,392
事業活動支出の部			
科 目			
資産処分差額	0	36,868	0
建物処分差額	0	36,294	0
構築物処分差額	0	574	0
車両処分差額	0	0	0
その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	0	36,868	0
特別収支差額	106,176	432,818	7,392

基本金組入前当年度収支差額	566,330	604,500	217,135
基本金組入額合計	△ 264,562	△ 1,005,038	△ 204,091
当年度収支差額	301,768	△ 400,538	13,044
前年度繰越収支差額	△ 2,323	335,280	41,506
基本金取崩額	35,835	106,764	24
翌年度繰越収支差額	335,280	41,506	54,574

(参考)

事業活動収入計	3,493,919	3,822,581	3,306,415
事業活動支出計	2,927,589	3,218,081	3,089,280

### 3. 貸借対照表の推移

(単位 千円)

資産の部			
科 目	平成25年度	平成26年度	
固定資産	13,425,505	13,928,768	
有形固定資産	10,299,173	10,312,036	
土地	3,554,182	3,554,182	
建物	5,938,928	5,865,808	
構築物	117,634	195,661	
教育研究用機器備品	419,296	415,738	
その他の機器備品	32,566	35,226	
図書	229,690	235,501	
車両	6,877	9,920	
建設仮勘定	0	0	
その他の固定資産	3,126,332	3,616,732	
電話加入権	3,064	3,064	
有価証券	350	350	
退職給与引当特定預金	514,028	513,108	
施設設備拡充費引当特定預金	2,430,000	2,900,000	
減価償却引当特定預金	93,400	114,700	
第3号基本金引当資産	60,000	60,000	
預託金	25,490	25,510	
流動資産	2,964,308	2,564,668	
現金預金	2,520,415	2,144,361	
未収入金	76,257	38,788	
仮払金	516	471	
預り金指定預金	286,941	296,241	
修学旅行費積立預金	80,179	84,807	
資産の部合計	16,389,813	16,493,436	

(単位 千円)

負債の部			
科 目	平成25年度	平成26年度	
固定負債	754,029	713,108	
長期借入金	240,000	200,000	
退職給与引当金	514,029	513,108	
流動負債	924,593	908,086	
短期借入金	40,000	40,000	
短期未払金	10,497	7,108	
前受金	506,976	479,930	
預り金	286,941	296,241	
修学旅行費預り金	80,179	84,807	
負債の部合計	1,678,622	1,621,194	

基本金の部			
科 目	平成25年度	平成26年度	
第1号基本金	14,379,275	14,607,565	
第3号基本金	60,000	60,000	
第4号基本金	207,000	207,000	
基本金の部合計	14,646,275	14,874,565	

消費収支差額の部			
科 目	平成25年度	平成26年度	
翌年度繰越消費収支超過額	64,916	△ 2,323	
消費収支差額の部合計	64,916	△ 2,323	

科 目	平成25年度	平成26年度	
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	16,389,813	16,493,436	

### ●学校法人会計基準改正後

(単位 千円)

資産の部				
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
固定資産	14,228,477	14,749,136	15,077,360	
有形固定資産	10,293,521	10,974,610	10,873,991	
土地	3,554,182	3,490,622	3,504,622	
建物	5,819,689	6,606,917	6,384,722	
構築物	209,737	224,705	304,363	
教育研究用機器備品	387,041	366,767	366,524	
管理用機器備品	35,397	30,730	30,072	
図書	241,988	248,781	255,756	
車両	9,558	6,088	8,363	
建設仮勘定	35,929	0	19,569	
特定資産	3,906,032	3,745,602	4,174,445	
第3号基本金引当特定資産	60,000	60,000	60,000	
退職給与引当特定資産	511,332	535,902	574,745	
施設設備拡充費引当特定資産	3,250,000	3,045,000	3,415,000	
減価償却引当特定資産	84,700	104,700	124,700	
その他の固定資産	28,924	28,924	28,924	
電話加入権	3,064	3,064	3,064	
有価証券	350	350	350	
預託金	25,510	25,510	25,510	
流動資産	2,782,394	2,835,298	2,706,948	
現金預金	2,333,290	2,028,641	2,272,720	
未収入金	73,274	446,631	71,555	
仮払金	414	255	255	
預り金指定預金	291,270	275,524	283,422	
修学旅行費積立預金	84,146	84,247	78,996	
資産の部合計	17,010,871	17,584,434	17,784,308	

(単位 千円)

負債の部				
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
固定負債	671,332	657,870	654,745	
長期借入金	160,000	120,000	80,000	
退職給与引当金	511,332	537,870	574,745	
流動負債	900,967	883,493	869,356	
短期借入金	40,000	40,000	40,000	
未払金	5,344	27,545	17,950	
前受金	480,207	456,177	448,988	
預り金	291,270	275,524	283,422	
修学旅行費預り金	84,146	84,247	78,996	
負債の部合計	1,572,299	1,541,363	1,524,101	

純資産の部				
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
基本金	15,103,292	16,001,565	16,205,633	
第1号基本金	14,836,292	15,734,565	15,938,633	
第3号基本金	60,000	60,000	60,000	
第4号基本金	207,000	207,000	207,000	
繰越収支差額	335,280	41,506	54,574	
翌年度繰越収支差額	335,280	41,506	54,574	
純資産の部合計	15,438,572	16,043,071	16,260,207	

負債の部及び純資産の部合計	17,010,871	17,584,434	17,784,308	
---------------	------------	------------	------------	--